

平成5年3月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成5年6月

郵政省通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概 要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	売上高推移	7
3	経営状況等	10
III	調査結果	13
1	設備投資動向（工事ベース）	13
(1)	電気通信事業	13
ア	設備投資額	13
イ	投資目的別構成比	15
ウ	投資項目別構成比	17
(2)	放送事業	19
ア	設備投資額	19
イ	投資目的別構成比	20
ウ	投資項目別構成比	21
(3)	地方別投資額（第一種電気通信事業・工事ベース）	23
(4)	本社所在地別設備投資額	24
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	26
(1)	電気通信事業	26
(2)	放送事業	28
3	リース契約状況	30
(1)	電気通信事業	30
(2)	放送事業	30
4	売上高推移	31
(1)	電気通信事業	31
(2)	放送事業	32
5	研究開発費の動向	33
(1)	研究開発費	33
(2)	研究開発投資の方針	35
(3)	研究開発費の主な使用目的	36
(4)	現在研究開発を行っていない理由	37
6	経営状況等	38
(1)	当該事業を巡る景気	38
(2)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	39
(3)	経営上の問題点	42
IV	集計表	45
V	調査票	57

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成３年度実績額、平成４年度実績見込額、平成５年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成３年度実績額、平成４年度実績見込額、平成５年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成５年３月１０日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	975	546	56.0 %
第一種電気通信事業	80	80	100.0
特別第二種電気通信事業	36	34	94.4
一般第二種電気通信事業	892	432	48.4
放送事業	416	383	92.1 %
放送事業(民放)	202	194	96.0
ケーブルテレビ事業	230	189	82.2
合 計	1,440	929	64.5 %

注：NHKについては、本調査の調査対象とはしていないが、
「設備投資額」及び「売上高」の集計については、NHKを含め算出した。

II 概 要

Ⅱ 概 要

1 設備投資動向（工事ベース）

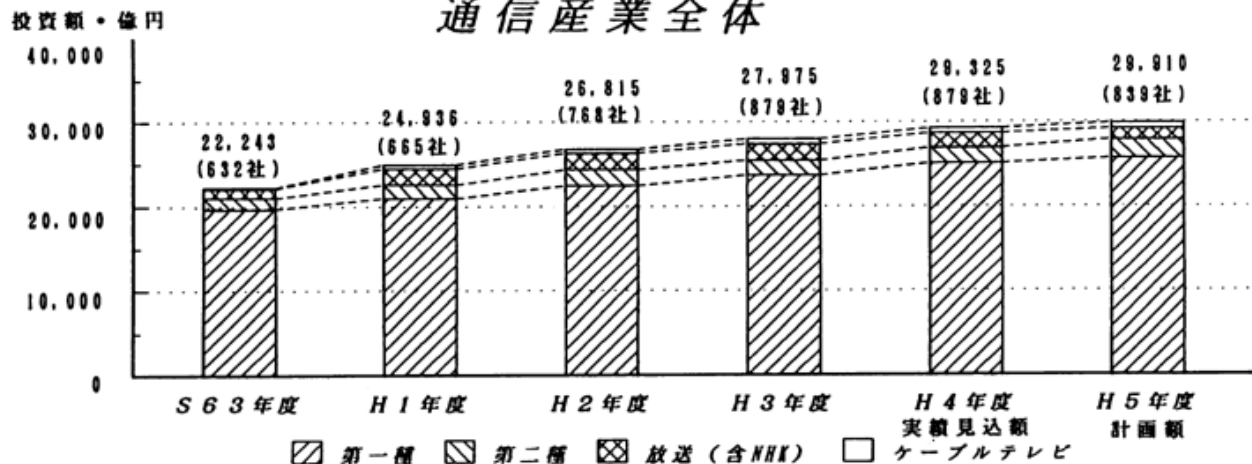
- 通信産業全体の設備投資の平成5年度計画額（NHKを含む。）は、839社で2兆9,910億円であり、対前年度比3.5%増
- 電気通信事業全体の平成5年度計画額は、481社で2兆7,882億円であり、対前年度比3.8%増（NCC（新第一種電気通信事業者）は、新規に事業を開始する事業者の設備投資が多いこと等から15.5%の大幅増で、第一種電気通信事業全体の19.6%を占める見込み）
- 放送事業全体（NHKを含む。）の平成5年度計画額は、358社で2,028億円であり、対前年度比1.3%減（放送事業（民放）は5.1%増、ケーブルテレビ事業は5.4%増）

通信産業全体の設備投資の平成4年度実績見込額（NHKを含む。）は、879社で2兆9,325億円であり、対前年度比4.8%増と伸び率は低下しているものの好調さを維持している。

また、平成5年度計画額（NHKを含む。）は、839社で、2兆9,910億円であり、対前年度比3.5%増となっている。

なお、全産業の設備投資（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成5年3月実施）による。）に占める比率は、平成4年度で6.0%、平成5年度で6.9%となる見込みである。

図2-1 取得設備投資額推移
通信産業全体



注1：S63～H2年度は、第2回、第4回及び第6回調査の数値

注2：(社)は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	(社、百万円、%)		
					回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額
通信産業全体	879	2,797,495	2,932,538	104.8	839	2,890,681	2,990,985
電気通信事業	498	2,542,284	2,689,686	105.8	481	2,685,133	2,788,162
放送事業(含むNHK)	381	255,211	242,852	95.2	358	205,548	202,823

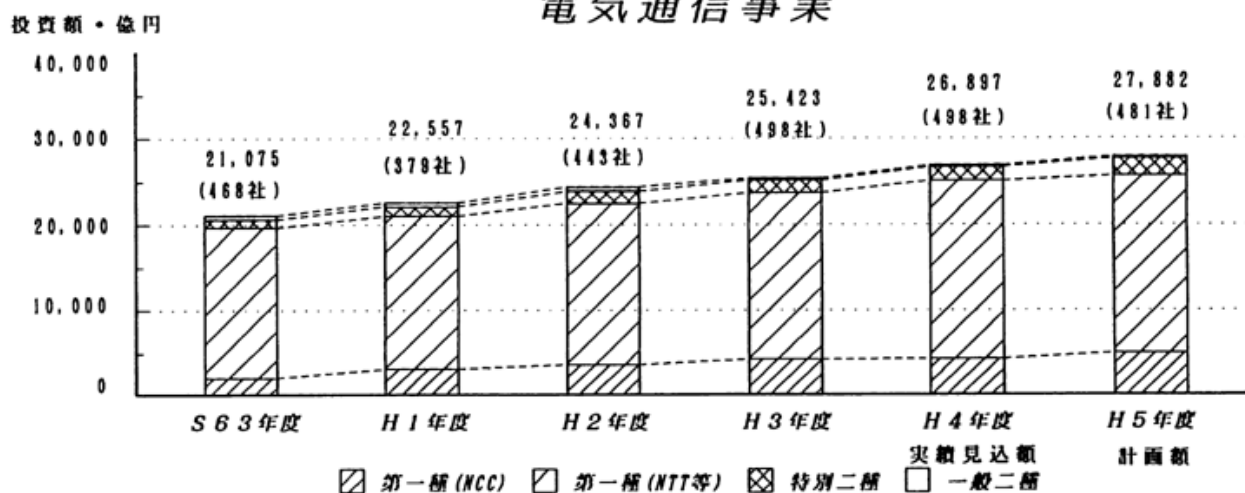
[電気通信事業]

電気通信事業全体の平成4年度設備投資実績見込額は、498社で2兆6,897億円であり、対前年度比5.8%増、平成5年度計画額は、481社で2兆7,882億円であり、対前年度比3.8%増となっており、全産業ベースでの設備投資の伸び率が平成4年度で5.4%減、平成5年度で11.9%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成5年3月実施）による。）、電気通信事業の設備投資は、伸び率が鈍化しているものの堅調さを維持していると言える。

第一種電気通信事業の平成4年度実績見込額は、2兆5,097億円（全社回答）で対前年度比5.8%増、平成5年度計画額は、2兆5,673億円（全社回答）で対前年度比2.3%増である。そのうちNCC（新第一種電気通信事業者）について見ると、平成4年度実績見込で対前年度比2.1%増、平成5年度計画で対前年度比15.5%増となっている。平成4年度の伸び率が低いのは、「需要見込みの下方修正」、「取得予定設備の納期の遅延」等の理由で減額修正した事業者が多かったことによるものであり、平成5年度の伸び率が高いのは、新規に事業を開始する事業者の設備投資計画が多いためであると考えられる。また、第一種電気通信事業全体に対する比率は、平成4年度実績見込で17.3%、平成5年度計画で19.6%となっている。

第二種電気通信事業の平成4年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が、30社で1,599億円であり、対前年度比9.8%増と伸びている一方、一般第二種電気通信事業では、388社で201億円であり、対前年度比21.5%減となっている。また、平成5年度計画額は、特別第二種電気通信事業が、29社で2,001億円であり、対前年度比27.7%増、一般第二種電気通信事業が、372社で207億円であり、対前年度比10.9%増とそれぞれ伸びている。

図2-2A 取得設備投資額推移
電気通信事業



注1：S 63～H 2年度は、第2回、第4回及び第6回調査の数値

注2：(社)は、回答事業者数

表2-2A 取得設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	80	2,371,037	2,509,729	105.8	80	2,509,729	2,567,282	102.3
NTT 等	3	1,945,557	2,075,200	106.7	3	2,075,200	2,065,200	99.5
NCC	77	425,480	434,529	102.1	77	434,529	502,082	115.5
第二種電気通信事業	418	171,247	179,957	105.1	401	175,404	220,880	125.9
特別第二種	30	145,633	159,853	109.8	29	156,706	200,145	127.7
一般第二種	388	25,614	20,104	78.5	372	18,698	20,735	110.9
合 計	498	2,542,284	2,689,686	105.8	481	2,685,133	2,788,162	103.8
NTT等を除く	495	596,727	614,486	103.0	478	609,933	722,962	118.5

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)

[放送事業]

放送事業全体(NHKを含む。)の平成4年度設備投資実績見込額は、381社で2,429億円であり、対前年度比4.8%減、平成5年度計画額は、358社で2,028億円であり、対前年度比1.3%減となっている。

放送事業(民放)の平成4年度設備投資実績見込額は、193社で1,110億円であり、対前年度比18.7%減と依然として低くなっている。平成5年度計画額は、177社で780億円であり、対前年度比5.1%増と設備投資意欲の回復が見られるが、今後の計画見直し等により伸び率が下方修正される可能性がある。

また、ケーブルテレビ事業の平成4年度設備投資実績見込額は、187社で625億円であり、対前年度比0.4%増、平成5年度計画額は、180社で653億円であり、対前年度比5.4%増となっている。

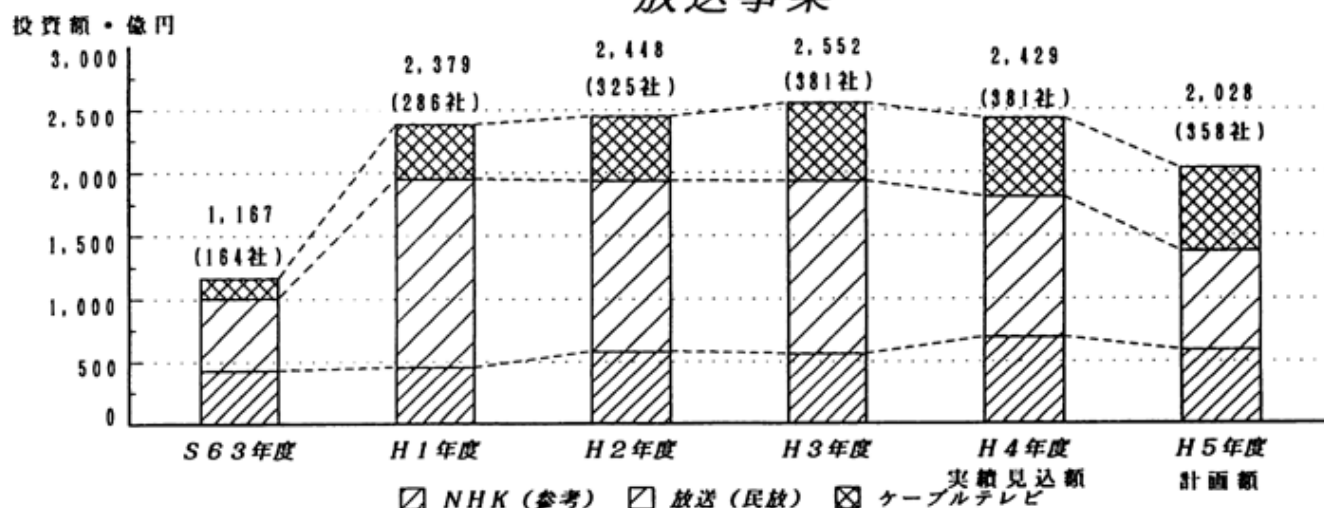
図2-2B取得設備投資額推移
放送事業

表2-2B 取得設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
放送事業(民放)	193	136,523	111,048	81.3	177	74,264	78,043	105.1
ケーブルテレビ事業	187	62,231	62,481	100.4	180	61,961	65,280	105.4
合 計	380	198,754	173,529	87.3	357	136,225	143,323	105.2

<参考>

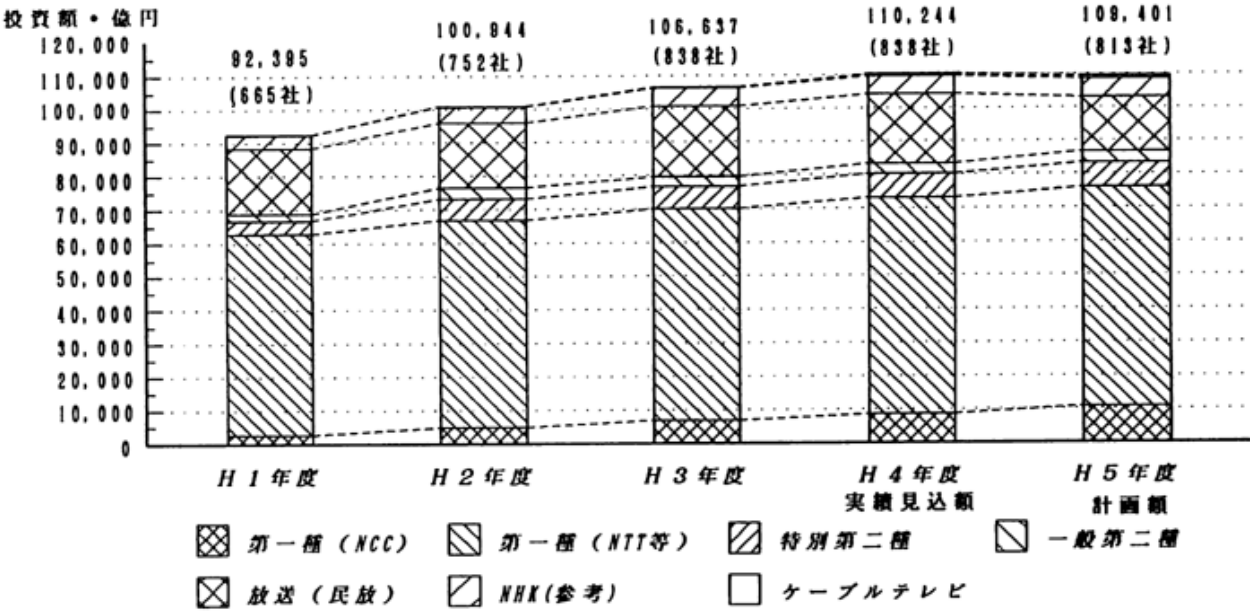
(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
日本放送協会(NHK)	1	56,457	69,323	122.8	1	69,323	59,500	85.8

2 売上高推移

- 通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成4年度実績見込額は、838社で1兆244億円であり、対前年度比3.4%増と伸び率は低いものの増加
- 電気通信事業全体の平成4年度実績見込額は、464社で8兆3,261億円であり、対前年度比4.7%増（NCCは、23.2%増であり、第一種電気通信事業全体の売上高に占める比率は、11.7%と増加）
- 放送事業全体（NHKを含む。）の平成4年度実績見込額は、374社で、2兆6,982億円であり、対前年度比0.6%減（放送事業（民放）は、1.4%減、ケーブルテレビ事業は42.0%と大幅増）

図2-3 当該事業の売上高推移
通信産業全体



注1：H1～H2年度は、第4回及び第6回調査の数値
注2：(社)は、回答事業者数

表2-3 通信産業全体 当該事業の売上高 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
通信産業全体	838	10663685	11024382	103.4	813	10541622	10940113	103.8
電気通信事業	464	7948804	8326149	104.7	452	8315438	8660346	104.1
放送事業(含むNHK)	374	2714881	2698233	99.4	361	2226184	2279767	102.4

[電気通信事業]

電気通信事業全体の売上高の平成3年度実績額は464社で7兆9,488億円、平成4年度実績見込額は8兆3,261億円で対前年度比4.7%増となっている。

第一種電気通信事業の平成3年度実績額は78社で6兆9,960億円、平成4年度実績見込額は7兆3,129億円で対前年度比4.5%増であるが、NCCについてみると、平成3年度実績額は6,955億円、平成4年度実績見込額は8,567億円で対前年度比23.2%増と大幅に伸びており、第一種電気通信事業全体の売上高に占める比率も平成3年度実績で9.9%、平成4年度実績見込で11.7%と次第に高くなってきている。

第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業の平成3年度実績額は27社で6,671億円、平成4年度実績見込額は7,009億円で対前年度比5.1%増であり、一般第二種電気通信事業の平成3年度実績額は359社で2,857億円、平成4年度実績見込額は3,124億円で対前年度比9.3%増となっている。

表2-4A 当該事業の売上高(2か年共通回答)

＜電気通信事業＞					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	78	6,996,040	7,312,851	104.5	78	7,312,851	7,597,980	103.9
NTT 等	3	6,300,540	6,456,200	102.5	3	6,456,200	6,541,700	101.3
NCC	75	695,500	856,651	123.2	75	856,651	1,056,280	123.3
第二種電気通信事業	386	952,764	1,013,298	106.4	374	1,002,587	1,062,366	106.0
特別第二種	27	667,061	700,883	105.1	26	696,178	728,971	104.7
一般第二種	359	285,703	312,415	109.3	348	306,409	333,395	108.8
合 計	464	7,948,804	8,326,149	104.7	452	8,315,438	8,660,346	104.1
NTT等を除く	461	1,648,264	1,869,949	113.4	449	1,859,238	2,118,646	114.0

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)

[放送事業]

放送事業全体(NHKを含む。)の売上高の平成3年度実績額は374社で2兆7,149億円、平成4年度実績見込額は2兆6,982億円で対前年度比0.6%減となっている。

放送事業(民放)の平成3年度実績額は187社で2兆1,296億円、平成4年度実績見込額は2兆997億円で対前年度比1.4%減と業況を反映し伸び悩んでいる。

ケーブルテレビ事業の平成3年度実績額は186社で410億円、平成4年度実績見込額は582億円で対前年度比42.0%増と大幅増になっており、これは、近年新規にサービスを開始した事業者が多いことによるものと思われる。

表2-4B 当該事業の売上高 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3
放送事業 (民放)	187	2,129,634	2,099,662	98.6
ケーブルテレビ事業	186	40,995	58,211	142.0
合 計	373	2,170,629	2,157,873	99.4

回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
176	1,628,482	1,648,632	101.2
184	57,342	77,468	135.1
360	1,685,824	1,726,100	102.4

<参考>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績額	前年度比 H4/H3
日本放送協会 (NHK)	1	544,252	540,360	99.3

回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
1	540,360	553,667	102.5

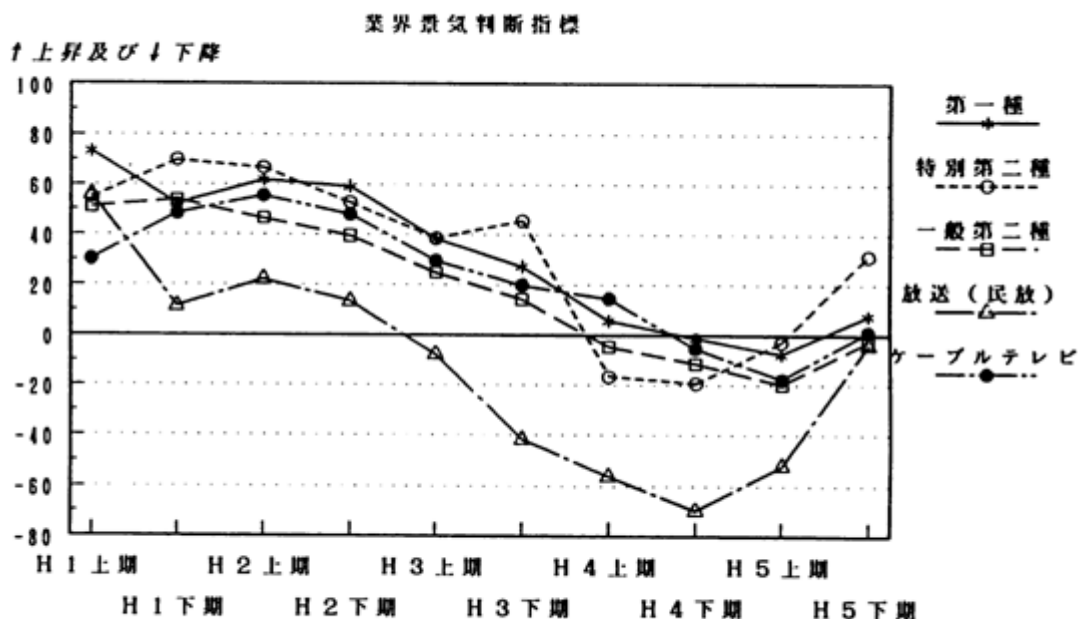
注: NHKについては、事業収入額

3 経営状況等

(1) 当該事業を巡る景気

- 通信産業全般的に不況感が強まってきているが、平成5年度下期に向けて回復するという期待感がある。
- 第一種電気通信事業の業況は、停滞感が出てきているものの、平成5年度下期には回復に向かうとの期待感が強い。
- 特別第二種電気通信事業では、警戒感が深まってきているものの、業況は上向き傾向で、平成5年度下期には回復に向かうとの期待感が強い。
- 一般第二種電気通信事業では、警戒感が深まってきており、業況の回復も遅れている。
- 放送事業（民放）では、業況の回復は更に遅れており、警戒感が強まる。
- ケーブルテレビ事業においても停滞感が出てきている。

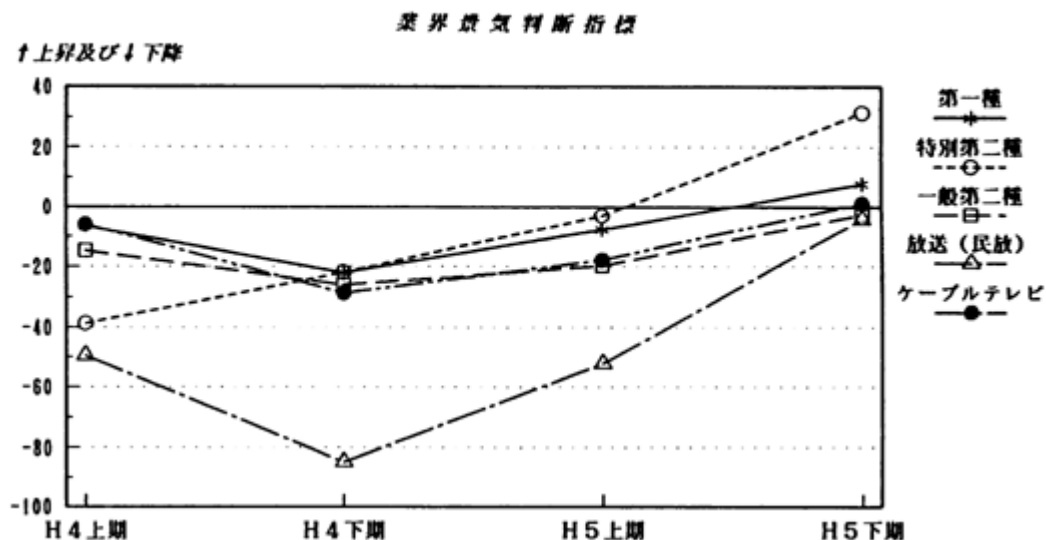
図2-4A 業界景気の見通しの推移



注1：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

注2：H 4 年度下期以前については、前同までの調査の数値

図2-4B 業界景気の見通し（平成5年3月時点）



(2) 経常損益

- 第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業の経常損益の改善見通しは順調に進む見込み
- 一般第二種電気通信事業の改善見通しはやや慎重
- 放送事業（民放）の経常損益の改善見通しは悪化、単年度決算で黒字の事業者が多いものの、その割合は低下傾向
- ケーブルテレビ事業の経常損益の改善見通しはやや慎重、単年度決算で黒字の事業者は少ないものの、その割合は増加傾向

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は安定して良好であり、黒字事業者の割合も順調に増加している。累積欠損の有無については、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと、設備投資の負担が大きいこと等から、累積欠損を有する事業者がまだ多いが、事業開始後の年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成4年度に落ち込みが見られるものの良好である。また、累積欠損を有する事業者の割合は、やや減少しているものの高い。

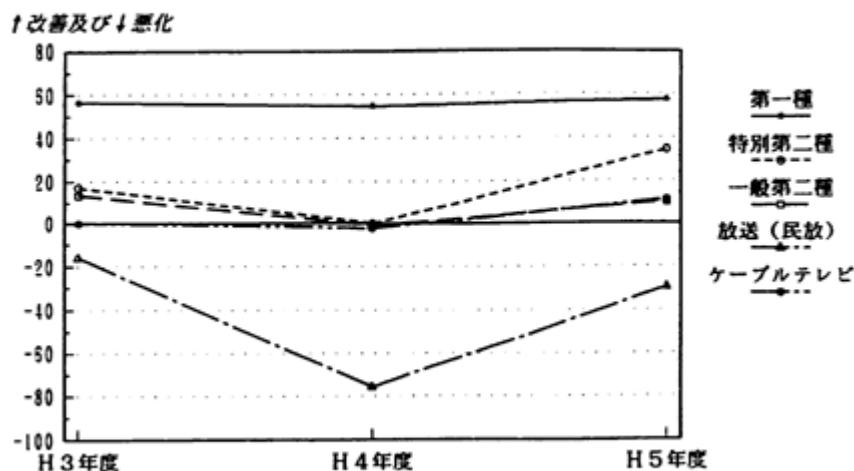
一般第二種電気通信事業の経常損益の改善の見通しは、やや慎重なものになっているが、単年度決算で黒字の事業者の割合は増加しており、累積欠損を有する事業者の割合も次第に低下する傾向にある。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は連続してマイナスで、経常損益の改善の見通しは悪化している。また、単年度決算で黒字の事業者の割合は、依然として高い水準にあるものの、赤字の事業者が次第に増えつつある。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善見通しはやや慎重なものになっており、多くの事業者が累積欠損を有している。また、単年度決算で黒字の事業者は少ないものの、その割合は増加傾向にある。

図2-5 経常損益の改善指標



注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」
－「悪化と判断した事業者の割合」である

III 調 査 結 果

Ⅲ 調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成4年度設備投資実績見込額は498社で2兆6,897億円であり、対前年度比5.8%増となっている。また、平成5年度計画額は481社で2兆7,882億円であり、対前年度比3.8%増となっている。

平成4年度設備投資実績見込の対前年度比の伸び率が、全産業ベースで5.4%減、非製造業で0.8%減、平成5年度設備投資計画の伸び率が、全産業ベースで11.9%減、非製造業で8.9%減と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成5年3月実施）による）、電気通信事業の設備投資は伸び率が鈍化しているものの堅調であると言える。（設備投資額の推移については、「Ⅱ概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成4年度実績見込額は2兆5,097億円（全社回答）で対前年度比5.8%増、平成5年度計画額は2兆5,678億円（全社回答）で対前年度比2.3%増となっている。

なお、調査時点では平成5年度の総合経済対策の効果については盛り込まれていないこと等から、平成5年度計画額については、今後上方修正されることが予想される。

NCC（新第一種電気通信事業者）について見ると、平成4年度実績見込額は4,345億円で、対前年度比2.1%増、平成5年度計画額は5,021億円で、対前年度比15.5%増となっているが、前回調査（平成4年10月）において、平成4年度修正計画が11.2%増、平成5年度計画が3.7%減であったことと比較すると大きく変化している。これらの理由として、平成4年度については、「需要見込の下方修正」、「取得予定設備の納期の遅延」等の理由で平成4年度実績見込を減額修正した事業者が多かったことによるものであり、平成5年度については、新規に事業を開始する事業者の設備投資が多いためであると考えられる（表3-3A参照）。

また、NCCの設備投資額が第一種電気通信事業全体に占める比率は、平成3年度実績で17.9%、平成4年度実績見込で17.3%、平成5年度計画で19.6%となっている。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、「自動車電話等」が平成4年度実績見込で22.6%増、平成5年度計画で66.7%増と大きく伸び、NCC全体に占める比率も平成5年度計画では47.7%と長距離系の21.4%を大きく上回り最も多くなる見込である。一方、「長距離系」は平成4年度実績見込で18.0%減、平成5年度計画で25.7%減となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成4年度設備投資実績見込額は30社で1,599億円で、対前年度比9.8%増、平成5年度計画額は29社で2,001億円で、対前年度比27.7%増と伸びている。前回調査時の伸び率と比較すると、平成4年度実績見込で4.2ポイント減少、平成5年度計画で33.4ポイント増加している。平成4年度実績見込が減少した理由は、「需要見込の下方修正」、「利益の減少」等の理由で設備投資実績見込を減額修正した事業者が30.0%（増額修正は10.0%）と比較的多かったためであると考えられる。なお、平成5年度計画については、今後減額修正する可能性が大きいとする事業者が22.6%（増額修正は3.2%）と比較的多いことから、平成5年度の設備投資の伸び率は今後低くなる可能性がある。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成4年度設備投資実績見込額は388社で201億円で、対前年度比21.5%減、平成5年度計画額は372社で207億円で、対前年度比10.9%増となっている。前回調査時の伸び率と比較すると、平成4年度実績見込で8.5ポイント減少、平成5年度計画で21.3ポイント増加している。平成4年度実績見込が減少した理由は、「需要見込の下方修正」、「利益の減少」等の理由で設備投資実績見込を減額修正した事業者が19.8%（増額修正は10.8%）と比較的多かったためであると考えられる。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-8A～4-9Bを参照

表3-1A 取得設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	80	2,371,037	2,509,729	105.8	80	2,509,729	2,567,282	102.3
NTT 等	3	1,945,557	2,075,200	106.7	3	2,075,200	2,065,200	99.5
NCC	77	425,480	434,529	102.1	77	434,529	502,082	115.5
第二種電気通信事業	418	171,247	179,957	105.1	401	175,404	220,880	125.9
特別第二種	30	145,633	159,853	109.8	29	156,706	200,145	127.7
一般第二種	388	25,614	20,104	78.5	372	18,698	20,735	110.9
合 計	498	2,542,284	2,689,686	105.8	481	2,685,133	2,788,162	103.8
NTT等を除く	495	596,727	614,486	103.0	478	609,933	722,962	118.5

注：NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)

表3-1B NCCの取得設備投資額(2か年共通回答)

						(社、百万円、%)				
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	構成比	H4年度 実績見込額	構成比	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	構成比	H5年度 計画額
長距離系	3	176,380	41.5	144,694	33.3	82.0	3	144,694	33.3	107,564
衛星系	3	21,346	5.0	27,986	6.4	131.1	3	27,986	6.4	19,266
地域系	9	50,153	11.8	59,664	13.7	119.0	9	59,664	13.7	81,942
国際系	2	41,488	9.8	36,724	8.5	88.5	2	36,724	8.5	31,679
自動車電話等	25	117,157	27.5	143,667	33.1	122.6	25	143,667	33.1	239,446
無線呼出	35	18,956	4.5	21,794	5.0	115.0	35	21,794	5.0	22,185
合 計	77	425,480	100.0	434,529	100.0	102.1	77	434,529	100.0	502,082

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処等」が80%台と大部分を占めており、その中の「当該事業の開始」のための設備投資は、平成4年度実績見込で14.4%、平成5年度計画で14.8%となっている。また、「維持・補修」及び「更新（老朽代替）」については、構成比は低いものの平成2年度以降徐々に増加してきている。

一方、投資目的別構成比を基に算出した金額ベースによる投資目的別構成比で、NCCについて見ると、「当該事業の開始」のための設備投資は、平成4年度実績見込で8.8%、平成5年度計画で28.7%となっている。平成5年度計画で「当該事業の開始」のための設備投資が高くなっているのは、デジタル方式自動車電話のサービスの開始に向けて、多額の設備投資が計画されていること等によるものであると考えられる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処等」が60%台と高い比率を占めているものの次第に減少してきており、「安全性・信頼性の向上」、「ISDN化に対処」及び「更新（老朽代替）」のための設備投資の比率が増加してきている。

しかしながら、金額ベースによる投資目的別構成比で見ると、「需要増加に対処等」が90%以上を占めているが、「当該事業の開始」のための設備投資はほとんど見られず、「サービスエリアの拡大」が大部分となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処等」の比率が最も高いものの50%前後と他の電気通信事業に比べると低く、「当該事業の開始」のための設備投資の比率は減少傾向にある。これは、金額ベースによる投資目的別構成比で見てもほぼ同様の傾向となっている。その他、「維持・補修」、「研究開発」及び「更新（老朽代替）」の比率が高くなっている。

表3-2A 投資目的別 構成比

<第一種電気通信事業>

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 68社	H4年度 実績見込 75社	H5年度 計画 77社
需要増加に対処等	72.0	75.3	83.5	88.8	86.4	83.1
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	24.5	20.6	23.3
うち当該事業の開始	—	—	—	9.7	14.4	14.8
ISDN化に対処	0.2	0.2	0.8	0.0	0.3	0.3
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
維持・補修	2.7	2.1	0.9	1.2	2.0	3.7
更新(老朽代替)	3.9	3.3	1.1	1.7	1.8	2.6
研究開発	2.7	2.9	0.0	0.6	1.1	0.3
合理化・省力化	1.1	1.4	0.3	1.5	4.5	0.6
安全・信頼性の向上	1.9	1.2	3.8	1.4	1.0	2.4
その他()	15.5	13.6	9.6	4.9	2.9	6.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-2B 投資目的別 構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 26社	H4年度 実績見込 28社	H5年度 計画 25社
需要増加に対処等	85.1	97.4	64.1	69.2	63.4	60.2
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	26.1	17.8	23.1
うち当該事業の開始	—	—	—	1.7	8.9	1.5
ISDN化に対処	0.1	0.0	3.0	5.3	6.4	7.0
OSI化に対処	0.1	0.0	2.6	0.6	0.8	0.8
維持・補修	0.2	0.2	5.2	3.4	3.6	8.2
更新(老朽代替)	0.1	0.0	2.4	2.8	4.2	6.4
研究開発	2.5	1.8	4.7	3.7	2.8	3.1
合理化・省力化	0.3	0.1	4.3	5.6	4.1	4.6
安全・信頼性の向上	2.1	0.5	6.3	5.8	10.8	9.7
その他()	9.5	0.0	7.4	3.6	3.9	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査
の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-2C 投資目的別 構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 192社	H4年度 実績見込 195社	H5年度 計画 174社
需要増加に対処等	74.6	52.7	48.8	51.6	47.3	44.4
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	12.4	16.7	13.9
うち当該事業の開始	—	—	—	10.4	7.2	6.0
ISDN化に対処	0.5	4.2	1.5	2.6	4.1	5.3
OSI化に対処	1.8	1.0	0.4	0.8	0.5	0.5
維持・補修	0.6	5.8	11.1	12.2	10.9	11.1
更新(老朽代替)	2.6	11.8	8.1	7.9	9.9	12.9
研究開発	4.9	1.9	7.6	9.5	9.3	9.4
合理化・省力化	4.6	5.0	5.4	6.1	8.3	7.4
安全・信頼性の向上	8.4	3.7	6.6	5.1	4.6	4.4
その他()	2.0	13.9	10.5	4.2	5.1	4.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査
の数値(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-3A 金額ベースによる投資目的別構成比

(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業:NCCのみ>

(%)

投資目的	H3年度 実績 77社	H4年度 実績見込	H4年度 実績見込 76社	H5年度 計画
需要増加に対処等	92.2	80.9	81.0	91.5
うちサービスエリアの拡大	23.8	13.6	13.6	13.1
うち当該事業の開始	1.3	8.8	8.8	28.7
その他	7.8	19.1	19.0	8.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 取得設備投資額に投資項目別の構成比を乗じて算出した金額による

表3-3B 金額ベースによる投資目的別構成比
(2か年共通回答)

(%)

＜特別第二種電気通信事業＞

投資目的	H3年度 実績 30社	H4年度 実績見込	H4年度 実績見込 28社	H5年度 計画
需要増加に対処等	92.5	92.8	94.7	95.3
うちサービスエリアの拡大	84.3	87.9	89.6	90.8
うち当該事業の開始	0.2	0.4	0.4	0.2
その他	7.5	7.2	5.3	4.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：取得設備投資額に投資項目別の構成比を乗じて算出した金額による

表3-3C 金額ベースによる投資目的別構成比
(2か年共通回答)

(%)

＜一般第二種電気通信事業＞

投資目的	H3年度 実績 379社	H4年度 実績見込	H4年度 実績見込 364社	H5年度 計画
需要増加に対処等	71.7	56.1	58.4	61.3
うちサービスエリアの拡大	24.2	15.1	16.0	33.7
うち当該事業の開始	25.4	18.7	20.0	2.0
その他	28.3	43.9	41.6	38.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：取得設備投資額に投資項目別の構成比を乗じて算出した金額による

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、伝送路設備の内の「端末系伝送路設備」が最も高く、次いで「伝送設備」、「端末設備」、「土地・建物・構築物」が高くなっている。また、今回から調査した「光ファイバー関連設備」については、平成3年度実績で3.2%、平成4年度実績見込で3.5%、平成5年度計画で4.0%と比率は低いものの増加してきている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第一種電気通信事業では、特に集中した投資項目は見られないが、「コンピュータ」の比率が最も高いものの20%台であり、その他、「交換機」、「端末設備」等の比率が比較的高くなっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」と「端末設備」の占める比率が高く、この2項目で60%程度を占めている。

表3-4A 投資項目別 構成比

<第一種電気通信事業>

(社、%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 67社	H4年度 実績見込 75社	H5年度 計画 77社
伝送路設備	22.0	20.1	31.7	32.5	30.4	29.2
うち中継系伝送路設備	12.4	9.0	4.8	7.1	5.5	5.8
うち端末系伝送路設備	9.6	11.1	26.2	24.5	24.3	22.8
通信衛星設備	12.2	6.5	1.6	1.6	1.3	1.3
伝送設備	19.1	17.7	21.9	16.3	17.3	20.3
交換設備	13.9	8.9	6.7	6.2	7.8	7.6
コンピュータ	2.9	2.0	2.2	1.9	4.9	4.8
端末設備	3.2	2.4	17.1	15.7	17.7	13.6
電源設備	5.8	5.2	5.0	3.1	2.7	4.2
土地・建物・構築物	16.7	11.2	6.8	15.2	8.8	9.5
その他	4.2	26.0	7.0	7.6	9.2	9.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<再掲>

光ファイバー関連設備	—	—	—	3.2	3.5	4.0
------------	---	---	---	-----	-----	-----

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-4B 投資項目別 構成比

<特別第二種電気通信事業>

(社、%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 26社	H4年度 実績見込 28社	H5年度 計画 26社
交換機	27.4	1.1	10.3	15.0	15.1	15.9
多重化装置	12.9	0.9	17.0	8.4	9.1	10.8
集線装置	3.7	1.0	9.3	6.7	8.8	8.4
コンピュータ	7.1	0.2	16.9	22.2	22.6	26.3
端末設備	1.1	0.1	9.5	15.7	9.2	11.7
電源設備	4.8	1.1	6.9	6.5	3.6	6.0
土地・建物・構築物	15.2	12.9	8.6	8.8	9.7	6.9
その他	27.8	82.7	21.5	16.8	21.9	13.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

表3-4C 投資項目別 構成比

<一般第二種電気通信事業>

(社、%)

投資項目	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 192社	H4年度 実績見込 195社	H5年度 計画 176社
交換機	3.8	19.2	6.2	5.3	5.0	7.4
多重化装置	3.8	3.2	6.7	9.1	9.3	8.2
集線装置	2.2	2.0	4.2	3.1	2.7	2.9
コンピュータ	15.5	20.0	27.7	33.0	33.2	31.7
端末設備	46.7	32.2	27.1	24.4	26.8	29.4
電源設備	1.7	3.3	4.9	4.8	3.8	3.1
土地・建物・構築物	23.5	10.3	9.6	8.4	7.8	4.0
その他	2.8	9.8	13.6	12.1	11.4	13.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成4年度設備投資実績見込額は380社で1,735億円であり、対前年度比12.7%減（NHKを含めると2,429億円と4.8%減）、平成5年度計画額は357社で1,433億円であり、対前年度比5.2%増（NHKを含めると2,028億円と1.3%減）となっている。

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成4年度設備投資実績見込額は193社で1,110億円であり、対前年度比は18.7%減（NHKを含めると1,804億円と6.5%減）と依然として低くなっている。また、平成5年度計画額は177社で780億円であり、対前年度比5.1%増（NHKを含めると1,375億円と4.2%減）となっている。放送事業（民放）の設備投資額の対前年度比が増となったのは、平成元年度の設備投資実績見込以来であるが、平成5年度計画については、今後減額修正する可能性が大きいとする事業者が32.9%（増額修正は8.2%）と多いことから、平成5年度の設備投資の伸び率は今後低くなる可能性がある。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成4年度設備投資実績見込額は187社で625億円で、対前年度比0.4%増、平成5年度設備投資計画額は180社で653億円で、対前年度比5.4%増となっている。また、前回調査時の伸び率と比較すると、平成4年度実績見込で9.8ポイント減少、平成5年度計画で21.8ポイント増加している。

表3-5 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

<放送事業>

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	(社、百万円、%)			
					回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
放送事業（民放）	193	136,523	111,048	81.3	177	74,264	78,043	105.1
ケーブルテレビ事業	187	62,231	62,481	100.4	180	61,961	65,280	105.4
合 計	380	198,754	173,529	87.3	357	136,225	143,323	105.2

<参考>

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績額	前年度比 H4/H3	(社、百万円、%)			
					回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
日本放送協会（NHK）	1	56,457	69,323	122.8	1	69,323	59,500	85.8

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は「更新（老朽代替）」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処等」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処等」の比率が低く、特に、「サービスエリアの拡大」の比率は10%台となっている。

また、金額ベースによる投資目的別構成比で見ると、「サービスエリアの拡大」の比率は10%未満と更に低くなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、「需要増加に対処等」が70%以上と高い比率を占めており、特にその中で、「サービスエリアの拡大」の占める比率が大きくなっている。これは、ケーブルテレビ事業では放送事業（民放）と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。

また、金額ベースによる投資目的別構成比で見ると、「需要増加に対処等」の比率は90%以上と更に大きくなっている。

表3-6A 投資目的別 構成比

<放送事業（民放）>

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 170社	H4年度 実績見込 172社	H5年度 計画 150社
需要増加に対処等	9.5	12.2	14.2	19.8	20.2	19.7
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	11.1	13.1	13.3
うち当該事業の開始	—	—	—	6.2	4.5	3.6
番組制作力の向上	17.6	30.0	26.6	24.7	21.9	26.1
維持・補修	8.5	10.4	8.7	10.5	10.1	11.4
更新（老朽代替）	27.2	26.0	31.0	30.8	35.6	32.7
研究開発	1.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.4
合理化・省力化	3.0	4.3	6.2	3.5	3.2	3.7
その他（ ）	33.1	16.7	13.0	10.5	8.8	6.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-6B 投資目的別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 163社	H4年度 実績見込 169社	H5年度 計画 166社
需要増加に対処等	76.6	70.0	73.3	74.2	77.5	79.2
うちサービスエリアの拡大	—	—	—	38.8	44.2	52.7
うち当該事業の開始	—	—	—	20.1	16.4	9.7
番組制作力の向上	10.6	7.3	9.1	5.8	6.2	4.4
維持・補修	0.8	7.4	6.7	7.2	7.4	8.1
更新（老朽代替）	1.1	6.1	3.7	5.3	4.1	5.9
研究開発	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3
合理化・省力化	0.1	1.5	1.1	0.7	0.7	0.3
その他（ ）	10.7	7.6	5.7	6.6	3.8	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「—」とした）

表3-7A 金額ベースによる投資目的別構成比
(2か年共通回答)

＜放送事業(民放)＞			(%)	
投資目的	H3年度 実績 189 社	H4年度 実績見込	H4年度 実績見込 170 社	H5年度 計画
需要増加に対処等	19.2	18.5	18.8	33.2
うちサービスエリアの拡大	6.6	6.4	8.7	6.0
うち当該事業の開始	11.8	11.3	9.0	23.7
その他	80.8	81.5	81.2	66.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注:取得設備投資額に投資項目別の構成比を乗じて算出した金額による

表3-7B 金額ベースによる投資目的別構成比
(2か年共通回答)

＜ケーブルテレビ事業＞			(%)	
投資目的	H3年度 実績 186 社	H4年度 実績見込	H4年度 実績見込 178 社	H5年度 計画
需要増加に対処等	90.5	92.6	93.1	92.5
うちサービスエリアの拡大	52.2	51.4	52.0	59.9
うち当該事業の開始	23.6	29.3	29.3	20.3
その他	9.5	7.4	6.9	7.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

注:取得設備投資額に投資項目別の構成比を乗じて算出した金額による

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、「親局設備」が50%以上を占めており、次いで「中継局設備」が高くなっているが、これらの占める割合は更に増加する傾向にある。

また、今回から調査した「難視聴対策関連設備」の比率については、平成3年度実績で3.1%、平成4年度実績見込で6.6%、平成5年度計画で6.4%となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では「伝送路設備」が大部分を占めており、また、その比率は増加してきている。また、次に構成比の高いのは「センター設備」となっているが、その比率は平成3年度以降減少傾向にある。

なお、伝送路設備のうちの「ケーブル等地中化」が全設備投資額に占める割合は、平成3年度実績で1.9%と依然として低いが、今後次第に増加する傾向が見られる。

また、今回から調査した「光ファイバー関連設備」の比率については、平成3年度実績で0.9%、平成4年度実績見込で0.9%、平成5年度計画で1.2%となっている。

表3-8A 投資項目別 構成比

<放送事業(民放)>

(社、%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 168社	H4年度 実績見込 172社	H5年度 計画 149社
親局設備	—	55.9	56.2	56.0	56.2	62.6
うちスタジオ設備	—	40.5	40.2	41.8	40.9	44.4
うち送信設備	—	14.3	13.7	12.1	13.9	15.3
中継局設備	—	13.3	15.9	15.1	21.2	23.5
建物・構築物	—	11.8	13.7	13.1	11.1	6.8
土地の取得	—	5.8	4.6	5.7	3.5	0.3
その他	—	13.2	9.6	10.0	7.9	6.8
合 計	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<再掲>

難視聴対策関連設備	—	—	—	3.1	6.6	6.4
-----------	---	---	---	-----	-----	-----

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH2年度の構成比については、第4回、及び第6回の調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-8B 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

(社、%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 163社	H4年度 実績見込 169社	H5年度 計画 165社
センター設備	—	17.6	20.4	25.8	20.9	12.7
うちスタジオ設備	—	0.0	0.0	11.1	10.0	5.2
伝送路設備	—	70.4	68.9	62.2	70.2	81.2
うちケーブル等地中化	—	1.5	1.1	1.9	1.8	2.3
建物・構築物	—	6.3	8.0	4.6	3.1	2.3
土地の取得	—	1.2	1.0	0.9	1.4	0.0
その他	—	4.5	1.7	6.5	4.4	3.8
合 計	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<再掲>

光ファイバー関連設備	—	—	—	0.9	0.9	1.2
------------	---	---	---	-----	-----	-----

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH2年度の構成比については、第4回、及び第6回の調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「—」とした)

(3) 地方別投資額（第一種電気通信事業・工事ベース）

第一種電気通信事業の設備投資額を地方別に見ると、平成3年度実績額で関東地方が全体の38.7%を占めている。平成2年度実績においても38.2%（平成4年3月調査）であったことから、依然として設備投資が東京を中心とする「関東地方」に集中していることが分かる。次いで多いのは「近畿地方」であり、「東海地方」がこれに続いている。

NCCのみの設備投資動向についても、「関東地方」が最も多く、「近畿地方」、「東海地方」がこれに続いているが、平成3年度実績で「信越地方」及び「北陸地方」の比率が大きくなっているのは、主に長距離系の事業者のサービス区域拡大に伴う投資が多かったことによるものであり、また、「関東地方」、「近畿地方」及び「東海地方」の平成5年度設備投資計画額が多くなっているのは、それらの地方においてデジタル方式自動車電話のサービスが平成6年度及び平成7年度に開始されること等によるものである。

なお、第一種電気通信事業の設備投資の平成3年度実績額を、人口1人当たりに換算すると、最も多いのは関東地方の19,998円であり、北陸地方の19,006円、近畿地方の16,788円がこれに続いている。

表3-9A 地方別 取得設備投資額（第一種電気通信事業）

＜投資総額＞							(百万円、%)
地方別	H3年度		H4年度		H5年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績 見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	93,961	4.6	14,959	4.1	5,883	1.3	4.0
東北地方	116,899	5.7	3,207	0.9	2,804	0.6	4.3
関東地方	787,445	38.7	153,775	42.3	205,269	43.9	40.0
信越地方	76,011	3.7	8,286	2.3	6,118	1.3	3.2
北陸地方	59,077	2.9	7,576	2.1	6,023	1.3	2.5
東海地方	197,546	9.7	41,279	11.4	71,680	15.3	10.8
近畿地方	342,718	16.8	62,159	17.1	107,463	23.0	17.9
中国地方	119,931	5.9	23,488	6.5	23,254	5.0	5.8
四国地方	54,983	2.7	8,536	2.3	3,946	0.8	2.4
九州地方	181,724	8.9	32,156	8.8	23,482	5.0	8.3
本邦外	3,890	0.2	8,095	2.2	11,709	2.5	0.8
区分不明	336,872	—	146,256	—	99,665	—	—
合計	371,057	100.0	509,772	100.0	567,296	100.0	100.0

(N=80社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-9B 地方別 取得設備投資額（NCC）

＜投資総額＞							(百万円、%)
地方別	H3年度		H4年度		H5年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績 見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道地方	15,520	5.0	14,959	4.7	5,873	1.4	3.5
東北地方	8,213	2.7	3,207	1.0	2,804	0.7	1.4
関東地方	122,522	39.6	123,325	38.9	170,519	40.7	39.8
信越地方	18,065	5.8	8,256	2.6	5,468	1.3	3.0
北陸地方	15,869	5.1	7,576	2.4	6,023	1.4	2.8
東海地方	26,278	8.5	40,379	12.7	69,430	16.6	13.0
近畿地方	58,205	18.8	58,959	18.6	104,863	25.0	21.2
中国地方	15,198	4.9	17,688	5.6	18,304	4.4	4.9
四国地方	5,813	1.9	8,536	2.7	3,946	0.9	1.7
九州地方	19,778	6.4	26,356	8.3	20,432	4.9	6.4
本邦外	3,873	1.3	8,045	2.5	11,629	2.8	2.3
区分不明	116,166	—	117,286	—	82,805	—	—
合計	425,500	100.0	434,572	100.0	502,096	100.0	100.0

(N=77社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

(4) 本社所在地別設備投資額

設備投資実績額を本社のある地別に見ると、電気通信事業では大部分が東京地方に本社が所在する事業者が占めており、特に第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では東京地方の占める比率が90%台と高いのに対し、放送事業（民放）では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、ケーブルテレビ事業では更に分散傾向が強く、平成4年度実績見込額で見ても、関東地方、東海地方及び近畿地方が東京地方より多くなっている。

表3-10A 本社所在地別設備投資額（2か年共通回答）

＜電気通信事業＋放送事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比 H4/H3	回答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			実績 見込額	構成比	計画学	構成比	
北海道	35	14,645	0.5	10,390	0.4	70.9	35	10,390	0.4	10,568	0.4	101.7
東北	70	25,362	0.9	18,151	0.6	71.6	62	11,413	0.4	11,796	0.4	103.4
関東	70	18,104	0.7	18,308	0.6	101.1	67	18,299	0.6	17,819	0.6	97.4
東京	226	2,474,690	90.3	2,616,611	91.4	105.7	214	2,583,527	91.6	2,602,395	88.8	100.7
信越	43	5,763	0.2	5,802	0.2	100.7	40	5,348	0.2	6,546	0.2	122.4
北陸	47	14,623	0.5	10,127	0.4	69.3	45	9,990	0.4	9,550	0.3	95.6
東海	87	31,829	1.2	38,777	1.4	121.8	86	38,777	1.4	65,710	2.2	169.5
近畿	83	80,495	2.9	77,598	2.7	96.4	82	77,562	2.8	127,950	4.4	165.0
中国	62	19,545	0.7	18,172	0.6	93.0	59	17,103	0.6	28,250	1.0	165.2
四国	44	18,422	0.7	13,680	0.5	74.3	44	13,680	0.5	9,286	0.3	67.9
九州	93	34,142	1.2	31,191	1.1	91.4	87	30,861	1.1	38,612	1.3	125.1
沖縄	15	1,458	0.1	3,266	0.1	224.3	14	3,266	0.1	2,266	0.1	69.4
合計	875	2,739,076	100.0	2,862,073	100.0	104.5	835	820,216	100.0	930,748	100.0	103.9

表3-10B 本社所在地別設備投資額（2か年共通回答）

＜第一種電気通信事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比 H4/H3	回答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			実績 見込額	構成比	計画学	構成比	
北海道	5	7,765	0.3	4,495	0.2	57.9	5	4,435	0.2	5,238	0.2	116.5
東北	9	4,097	0.2	2,434	0.1	58.4	9	2,434	0.1	4,782	0.2	196.5
関東	4	429	0.0	563	0.0	131.2	4	563	0.0	857	0.0	152.2
東京	17	2,268,863	95.7	2,402,297	95.7	105.9	17	2,402,297	95.7	2,373,896	92.5	98.8
信越	4	320	0.0	455	0.0	142.2	4	455	0.0	928	0.0	204.0
北陸	4	3,221	0.1	2,180	0.1	87.7	4	2,180	0.1	2,849	0.1	130.7
東海	6	11,604	0.5	18,908	0.8	182.9	6	18,908	0.8	48,534	1.8	246.1
近畿	6	49,187	2.1	52,968	2.1	107.7	6	52,968	2.1	98,373	3.8	185.7
中国	8	7,538	0.3	5,911	0.2	78.4	8	5,911	0.2	14,561	0.8	246.3
四国	6	5,760	0.2	4,502	0.2	78.2	6	4,502	0.2	3,591	0.1	79.8
九州	9	12,253	0.5	13,342	0.5	108.9	9	13,342	0.5	14,829	0.6	111.1
沖縄	2	0	0.0	1,674	0.1	—	2	1,674	0.1	844	0.0	50.4
合計	80	2,371,037	100.0	2,509,729	100.0	105.8	80	2,509,729	100.0	2,567,282	100.0	102.3

表3-10C 本社所在地別設備投資額（2か年共通回答）

＜特別第二種電気通信事業＞

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比 H4/H3	回答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比 H5/H4
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比			実績 見込額	構成比	計画学	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
東北	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
関東	3	2,017	1.4	1,175	0.7	58.3	3	1,175	0.7	557	0.3	47.4
東京	23	134,192	92.1	152,594	95.5	113.7	22	149,447	95.4	191,399	95.6	128.1
信越	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
北陸	1	3,000	2.1	2,000	1.3	68.7	1	2,000	1.3	2,000	1.0	100.0
東海	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
近畿	3	6,424	4.4	4,084	2.8	63.6	3	4,084	2.6	6,189	3.1	151.5
中国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
四国	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
九州	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—
合計	30	145,833	100.0	159,853	100.0	109.8	29	156,706	100.0	200,145	100.0	127.7

表3-10D 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比	H4/H3
北 海 道	18	913	3.6	2,119	10.5	232.1
東 北	21	693	2.7	601	3.0	86.7
関 東	21	492	1.9	538	2.7	109.3
東 京	147	18,295	71.4	11,856	59.0	64.8
信 越	10	36	0.1	70	0.3	194.4
北 陸	24	152	0.6	444	2.2	292.1
東 海	29	2,485	9.7	1,137	5.7	45.8
近 畿	36	1,714	6.7	1,845	9.2	107.6
中 国	28	124	0.5	115	0.6	92.7
四 国	14	28	0.1	17	0.1	60.7
九 州	34	299	1.2	368	1.8	123.1
沖 縄	6	383	1.5	994	4.9	259.5
合 計	388	25,614	100.0	20,104	100.0	78.5

回 答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比
	実績 見込額	構成比	計画額	構成比	H5/H4
18	2,119	11.3	520	2.5	24.5
17	179	1.0	119	0.6	66.5
19	535	2.9	549	2.6	102.6
139	10,883	58.2	18,305	78.6	149.8
10	70	0.4	42	0.2	60.0
24	444	2.4	279	1.3	62.8
29	1,137	6.1	1,003	4.8	88.2
36	1,845	9.9	1,485	7.2	80.5
28	115	0.6	108	0.5	93.9
14	17	0.1	30	0.1	176.5
33	360	1.9	285	1.4	79.2
5	994	5.3	10	0.0	1.0
372	18,698	100.0	20,735	100.0	110.9

表3-10E 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比	H4/H3
北 海 道	7	5,132	3.8	3,305	3.0	64.4
東 北	26	16,664	12.4	12,790	11.6	76.8
関 東	13	2,662	2.0	2,728	2.5	102.5
東 京	25	4,328	32.9	43,339	39.4	97.8
信 越	8	1,214	0.9	1,647	1.5	135.7
北 陸	11	5,626	4.2	2,232	2.0	39.7
東 海	18	7,432	5.5	7,038	6.4	94.7
近 畿	20	18,372	13.7	10,687	9.7	58.2
中 国	15	8,137	6.0	7,147	6.5	87.8
四 国	12	8,769	6.5	6,534	5.9	74.5
九 州	31	15,877	11.8	11,971	10.9	75.4
沖 縄	4	348	0.3	488	0.4	140.2
合 計	190	134,561	100.0	109,906	100.0	81.7

回 答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比
	実績 見込額	構成比	計画額	構成比	H5/H4
7	3,305	4.5	3,845	5.0	116.3
24	6,576	9.0	4,076	5.3	62.0
12	2,722	3.7	1,699	2.2	62.4
23	14,673	20.1	13,225	17.1	90.1
6	1,194	1.6	1,335	1.7	111.8
10	2,204	3.0	1,494	1.9	67.8
18	7,038	9.6	8,227	10.6	116.9
19	10,651	14.6	10,622	13.7	99.7
13	6,088	8.3	10,002	12.9	164.3
12	6,534	8.9	3,130	4.0	47.9
26	11,849	15.9	19,371	25.1	168.3
4	488	0.7	280	0.4	57.4
174	73,122	100.0	77,300	100.0	105.7

表3-10F 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回 答 事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度		前年度比
		実績額	構成比	実績 見込額	構成比	H4/H3
北 海 道	5	835	1.3	471	0.8	56.4
東 北	14	3,908	6.3	2,326	3.7	59.5
関 東	29	12,504	20.1	13,304	21.3	106.4
東 京	14	9,012	14.5	8,525	10.4	72.4
信 越	21	4,193	6.7	3,830	5.8	86.6
北 陸	7	2,624	4.2	3,271	5.2	124.7
東 海	34	10,308	16.6	11,694	18.7	113.4
近 畿	18	4,798	7.7	8,014	12.8	167.0
中 国	11	3,746	8.0	4,999	8.0	133.4
四 国	12	3,865	6.2	2,627	4.2	68.0
九 州	19	5,713	9.2	5,510	8.8	96.4
沖 縄	3	715	1.2	110	0.2	15.2
合 計	187	62,231	100.0	62,481	100.0	100.4

回 答 事業者数	H 4 年 度		H 5 年 度		前年度比
	実績 見込額	構成比	計画額	構成比	H5/H4
5	471	0.8	965	1.5	204.9
12	2,224	3.6	2,819	4.3	126.8
29	13,304	21.5	14,157	21.7	108.4
13	8,227	10.0	7,570	11.6	121.6
20	3,629	5.9	4,241	8.5	116.9
6	3,162	5.1	2,928	4.5	92.6
33	11,694	18.9	9,946	15.2	85.1
18	8,014	12.9	11,281	17.3	140.8
10	4,989	8.1	3,579	5.5	71.7
12	2,627	4.2	2,535	3.9	98.5
19	5,510	8.9	4,127	6.3	74.9
3	110	0.2	1,132	1.7	1,029.1
180	61,961	100.0	65,280	100.0	105.4

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達では、「内部資金」の占める比率が、平成3年度実績で37.8%、平成4年度実績見込で51.6%、平成5年度計画で52.6%と増加している。また、「借入金」の比率は40%台と依然として高く、「政府系金融機関」からの借入金の比率は、平成3年度実績で16.7%、平成4年度実績見込で21.7%、平成5年度計画で23.5%となっている。

一方、「株式」及び「社債」については、平成3年度実績ではそれぞれ14.4%、3.3%を占めているが、平成4年度実績見込ではそれぞれ3.8%、0%、平成5年度計画ではそれぞれ2.4%、0%と大きく減少している。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めており、また、「投融資」の比率は平成3年度実績5.0%、平成4年度実績見込2.1%、平成5年度計画3.3%と減少している。

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が平成3年度実績で28.2%、平成4年度実績見込で19.2%、平成5年度計画では未回答の事業者が多いもののマイナスとなっており社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。また、これに伴い「内部資金」の比率が増大してきている。

長期資金運用では、平成3年度実績及び平成4年度実績見込において「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、短期資金への振替を除いた大部分が「取得設備投資所要資金」となっている。

（イ）一般第二種電気通信事業

当該事業の売上高50%以上の事業者に限って見ると、長期資金調達では、「社債」はほとんど無く、大部分が「借入金」及び「内部資金」によるものとなっている。また、長期資金運用では、短期資金への割合が他の通信産業に比べて多くなっている。

<第一種電気通信事業>

表3-11A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目	H 3 ・ H 4 年 度 共 通 回 答 (79 社)		H 4 ・ H 5 年 度 共 通 回 答 (79 社)		前年度比	
	H3年度 実績額	構 成 比	H4年度 実績見込額	構 成 比	H4/H3	H5/H4
長期資金運用						
取得設備投資所要資金	495,033	84.0	641,766	93.7	129.6	
投 融 資	29,365	5.0	14,474	2.1	49.3	
国内関係会社投融資	21,333	3.6	5,730	0.8	26.9	
海外直接投融資	435	0.1	1,200	0.2	275.9	
その他	7,597	1.3	7,544	1.1	99.3	
短期資金への振替	64,735	11.0	28,574	4.2	44.1	
合 計	589,133	100.0	684,814	100.0	116.2	
株 式	84,934	14.4	26,262	3.8	30.9	
うち海外投資	608	0.1	1,010	0.1	166.7	
社 債	19,338	3.3	0	0.0	—	
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—	
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	
外 債	619,338	3.3	0	0.0	0.0	
借 入 金	262,225	44.5	305,198	44.6	116.4	
政府系金融機関	98,404	16.7	148,539	21.7	150.9	
民間金融機関	145,665	24.7	157,044	22.9	107.8	
その他	18,006	3.1	-385	-0.1	-2.1	
外債借入	0	0.0	0	0.0	—	
内部資金	222,636	37.8	353,354	51.6	158.7	
うち減価償却	176,137	29.9	266,150	38.9	151.1	

<特別第二種電気通信事業>

表3-11B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目	H 3 ・ H 4 年 度 共 通 回 答 (24 社)		H 4 ・ H 5 年 度 共 通 回 答 (20 社)		前年度比	
	H3年度 実績額	構 成 比	H4年度 実績見込額	構 成 比	H4/H3	H5/H4
長期資金運用						
取得設備投資所要資金	761,107	55.8	551,939	74.6	72.5	
投 融 資	264,664	19.4	335,543	45.3	126.8	
国内関係会社投融資	142,027	10.4	72,948	9.9	51.4	
海外直接投融資	95,854	7.0	215,660	29.1	225.0	
その他	24,437	1.8	44,935	6.1	183.9	
短期資金への振替	338,830	24.8	-147,259	-19.9	-43.5	
合 計	1,364,601	100.0	740,223	100.0	54.2	
株 式	7,958	0.6	500	0.1	6.3	
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	
社 債	385,419	28.2	141,900	19.2	36.8	
国内普通社債	7,500	0.5	40,700	5.5	542.7	
国内転換社債	32,216	2.4	-5,000	-0.7	-15.5	
国内ワラント債	35,000	2.6	0	0.0	—	
外 債	310,703	22.8	106,200	14.3	34.2	
借 入 金	241,878	17.7	94,339	12.7	39.0	
政府系金融機関	56,706	4.2	3,659	0.5	6.5	
民間金融機関	78,602	5.8	35,013	4.7	44.5	
その他	60,907	4.5	30,727	4.2	50.4	
外債借入	0	0.0	0	0.0	—	
内部資金	729,346	53.4	503,484	68.0	69.0	
うち減価償却	533,468	39.1	439,888	59.4	82.5	

表3-11C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%>

(百万円、%)

項 目	H 3 ・ H 4 年 度 共 通 回 答 (11 社)		H 4 ・ H 5 年 度 共 通 回 答 (10 社)		前年度比	
	H3年度 実績額	構 成 比	H4年度 実績見込額	構 成 比	H4/H3	H5/H4
長期資金運用						
取得設備投資所要資金	127,613	81.1	143,779	98.0	112.7	
投 融 資	2,539	1.6	2,785	1.9	109.7	
国内関係会社投融資	91	0.1	0	0.0	—	
海外直接投融資	376	0.2	579	0.4	154.0	
その他	-274	-0.2	208	0.1	-75.2	
短期資金への振替	27,116	17.2	3,170	2.1	11.7	
合 計	157,268	100.0	149,734	100.0	95.2	
株 式	5,278	3.4	120	0.1	2.3	
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	
社 債	15,000	9.5	20,000	13.4	133.3	
国内普通社債	10,000	6.4	0	0.0	—	
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	
外 債	5,000	3.2	20,000	13.4	400.0	
借 入 金	53,565	34.1	33,498	22.4	62.5	
政府系金融機関	3,058	1.9	159	0.1	5.2	
民間金融機関	50,100	31.9	32,172	21.5	64.2	
その他	407	0.3	827	0.4	154.1	
外債借入	0	0.0	0	0.0	—	
内部資金	83,425	53.0	96,116	64.2	115.2	
うち減価償却	77,146	49.1	88,211	58.9	114.3	

表3-11D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目		H 3 ・ H 4 年 度 共 通 回 答 (270 社)					H 4 ・ H 5 年 度 共 通 回 答 (250 社)				
		H3年度 実績額	構 成 比	H4年度 実績見込額	構 成 比	前年度 比 H4/H3	H4年度 実績見込額	構 成 比	H5年度 計画額	構 成 比	前年度 比 H5/H4
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	715,475	134.0	694,665	124.4	97.1	355,946	205.0	267,826	201.2	75.2
	投 融 資	-329,245	-61.7	-230,362	-41.2	70.0	-384,030	-221.1	-297,492	-223.4	77.5
	国内関係会社投融資	56,387	10.6	34,335	6.1	60.9	16,777	9.7	-834	-0.6	-5.0
	海外直接投融資	45,011	8.4	628,349	5.1	63.0	13,816	8.0	9,149	6.9	66.2
	その他	-279,060	-52.3	-56,185	-10.1	20.1	-60,124	-34.6	32,603	24.5	-54.2
	短期資金への振替	147,633	27.7	94,220	16.9	63.8	201,752	116.2	162,773	122.3	80.7
	合 計	533,863	100.0	558,523	100.0	104.6	173,668	100.0	133,107	100.0	76.6
	株 式	20,053	3.8	5,981	1.1	29.8	801	0.5	517	0.4	64.5
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	社 債	98,118	18.4	-98,948	-17.7	-100.8	-60,970	-35.1	-54,067	-40.6	88.7
長 期 資 金 調 達	国内普通社債	62,630	11.7	38,100	6.8	60.8	30,500	17.6	35,250	26.5	115.6
	国内転換社債	-10,313	-1.9	-11,251	-2.0	109.1	0	0.0	0	0.0	—
	国内ワラント債	-8,000	-1.5	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	外 債	49,801	9.3	-127,840	-22.9	-256.7	-93,513	-53.8	-89,317	-67.1	95.5
	借 入 金	-112,001	-21.0	157,013	28.1	-140.2	-49,638	-28.6	-96,183	-72.3	193.8
	政府系金融機関	80,029	15.0	45,140	8.1	56.4	23,793	13.7	10,589	8.0	44.5
	民間金融機関	-198,671	-37.2	216,140	38.7	-108.8	55,991	32.2	52,084	39.1	93.0
	その他	68,425	1.6	3,883	0.7	48.1	3,405	2.0	5,468	4.1	160.6
	外債借入	-35,869	-6.7	6,810	1.2	-19.0	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	527,693	98.8	494,477	88.5	93.7	283,475	163.2	282,840	212.5	99.8
	うち減価償却	275,579	51.8	290,070	51.9	105.3	157,143	90.5	165,894	124.6	105.6

表3-11E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%>

(百万円、%)

項 目		H 3 ・ H 4 年 度 共 通 回 答 (88 社)					H 4 ・ H 5 年 度 共 通 回 答 (84 社)				
		H3年度 実績額	構 成 比	H4年度 実績見込額	構 成 比	前年度 比 H4/H3	H4年度 実績見込額	構 成 比	H5年度 計画額	構 成 比	前年度 比 H5/H4
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	8,775	62.6	6,507	57.1	74.2	6,468	59.9	8,283	57.7	128.1
	投 融 資	375	2.7	1,080	9.5	288.0	1,080	10.0	851	5.9	78.8
	国内関係会社投融資	334	2.4	832	7.3	249.1	832	7.7	832	5.8	100.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	その他	41	0.3	78	0.7	190.2	78	0.7	19	0.1	24.4
	短期資金への振替	4,882	34.7	3,803	33.4	78.2	3,254	30.1	5,209	36.3	160.1
	合 計	14,012	100.0	11,390	100.0	81.3	10,802	100.0	14,343	100.0	132.8
	株 式	953	6.8	893	7.8	93.7	693	8.4	486	3.4	70.1
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	社 債	0	0.0	100	0.9	—	100	0.9	0	0.0	0.0
長 期 資 金 調 達	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	外 債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	借 入 金	7,079	50.5	4,054	35.6	57.3	3,676	34.0	7,581	52.9	206.2
	政府系金融機関	180	1.3	149	1.3	82.8	149	1.4	167	1.2	112.1
	民間金融機関	6,718	47.9	1,066	9.4	15.9	1,066	9.9	3,589	25.0	336.7
	その他	181	1.3	2,876	25.3	1,589.0	2,498	23.1	3,899	27.2	156.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	5,980	42.7	8,343	55.7	106.1	6,333	58.6	8,276	43.8	99.1
	うち減価償却	4,620	33.0	4,752	41.7	102.9	4,751	44.0	5,791	40.4	121.9

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金調達では、「内部資金」の比率が平成3年度実績で55.1%、平成4年度実績見込で64.2%、平成5年度計画で78.8%となっている。

長期資金運用では、「投融資」の比率が通信産業(第二種電気通信事業者のうち、当該事業の売上高が50%未満の事業者を除く。)の中では比較的高くなっている。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」が50%以上を占めていて、「政府系金融機関」からの借入金の比率は、平成3年度実績で21.9%、平成4年度実績見込で22.8%、平成5年度計画で29.7%となっている。また、「内部資金」の比率は20%～30%程度と低く、「社債」は0%となっており、平成5年度計画を除くと「株式」が20%以上と高くなっている。

長期資金運用では、「投融資」がほとんど行われていない。

表3-11F 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜放送事業(民放)＞		H3・H4年度共通回答(183社)					H4・H5年度共通回答(165社)				
項 目		H3年度		H4年度		前年度 比 H4/H3	H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	136,881	75.9	119,721	85.6	87.5	102,809	82.7	80,192	80.7	78.0
	投 融 資	16,436	9.1	12,285	8.8	74.6	12,074	9.7	15,048	15.1	124.6
	国内関係会社投融資	5,086	2.8	5,593	4.0	110.0	5,579	4.5	3,083	3.1	55.3
	海外直接投融資	529	0.3	-6,535	-4.7	-1,235.3	-6,535	-5.3	50	0.1	-0.8
	その他	10,468	5.8	12,747	9.1	121.8	12,622	10.1	11,565	11.6	91.6
	短期資金への振替	27,097	15.0	7,947	5.7	29.3	9,493	7.6	4,148	4.2	43.7
合 計		180,414	100.0	139,933	100.0	77.6	124,376	100.0	99,388	100.0	79.9
長期 資 金 調 達	株 式	62,198	34.5	8,806	6.3	14.2	10,106	8.1	8,400	6.4	63.3
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	社 債	-742	-0.4	6,710	4.8	-904.3	6,710	5.4	-1,527	-1.5	-22.8
	国内普通社債	190	0.1	945	0.7	497.4	945	0.8	100	0.1	10.6
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	外 債	-926	-0.5	5,581	4.0	-602.7	5,581	4.5	-1,621	-1.6	-29.0
	借 入 金	19,495	10.8	34,543	24.7	177.2	28,291	22.7	16,170	16.3	57.2
	政府系金融機関	-5,720	-3.2	10,758	7.7	-188.1	9,358	7.5	-254	-0.3	-2.7
	民間金融機関	22,405	12.4	29,188	20.9	130.3	25,336	20.4	4,836	4.9	19.1
	その他	810	0.4	-5,313	-3.8	-655.9	-6,113	-4.9	1,988	2.0	-32.5
	外債借入	1,000	0.6	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	99,463	55.1	89,874	64.2	90.4	79,269	63.7	78,345	78.8	98.8
	うち減価償却	57,871	32.1	65,690	48.9	113.5	59,018	47.5	60,911	61.3	103.2

表3-11G 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

＜ケーブルテレビ事業＞		H3・H4年度共通回答(183社)					H4・H5年度共通回答(189社)				
項 目		H3年度		H4年度		前年度 比 H4/H3	H4年度		H5年度		前年度 比 H5/H4
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	59,012	81.1	63,038	79.8	106.8	59,803	80.0	64,097	88.7	107.2
	投 融 資	568	0.8	1,672	2.1	295.4	1,072	1.4	332	0.5	31.0
	国内関係会社投融資	252	0.3	419	0.5	166.3	419	0.6	270	0.4	84.4
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	その他	314	0.4	1,253	1.6	399.0	653	0.9	62	0.1	9.5
	短期資金への振替	13,184	18.1	14,276	18.1	108.3	13,897	18.6	7,821	10.8	56.3
合 計		72,782	100.0	78,986	100.0	108.6	74,772	100.0	72,250	100.0	96.6
長期 資 金 調 達	株 式	15,117	20.8	16,131	20.4	106.7	15,415	20.6	6,177	8.5	40.1
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	社 債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	外 債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	借 入 金	40,491	55.8	44,403	56.2	109.7	41,234	55.1	43,869	60.7	106.4
	政府系金融機関	15,909	21.9	18,006	22.8	113.2	16,806	22.5	21,482	29.7	127.8
	民間金融機関	18,673	25.7	22,999	29.1	123.2	21,125	28.3	19,332	26.8	91.5
	その他	4,495	6.2	2,900	3.7	64.5	2,795	3.7	2,350	3.3	84.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
	内部資金	17,154	23.6	18,452	23.4	107.6	18,123	24.2	22,204	30.7	122.5
	うち減価償却	5,624	7.7	8,002	10.1	142.3	7,958	10.6	10,690	14.8	134.3

3 リース契約状況

(1) 電気通信事業

新規リース契約額は、電気通信事業全体では、平成4年度実績見込で対前年度比10.3%増、平成5年度計画で対前年度比68.3%増となっている。

平成4年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率（新規リース契約額／（新規リース契約額＋取得設備投資額））は、第一種電気通信事業では0.3%、特別第二種電気通信事業では3.3%、一般第二種電気通信事業では47.9%となり、一般第二種電気通信事業では、設備の調達に当たってリースによる調達の割合がかなり高くなっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で、第一種電気通信事業では66.2%、特別第二種電気通信事業では61.7%、一般第二種電気通信事業では30.1%となっている。

(2) 放送事業

新規リース契約額は、放送事業全体では、平成4年度実績見込で対前年度比5.3%減、平成5年度計画で対前年度比30.6%減となっている。

平成4年度実績見込の新規リース契約額の設備投資比率は、放送事業（民放）では7.9%、ケーブルテレビ事業では5.2%となっている。

また、新規リース契約額に占めるコンピュータ関係の比率は、3年間の平均で見ると、放送事業（民放）では34.5%であるが、ケーブルテレビ事業では8.3%と低くなっている。

注 取得設備投資額の設問とリース契約額の設問に対する回答事業者数が異なるため、実態とは若干の誤差があることがある。

表3-12A リース契約額(2か年共通回答)

<電気通信事業>		(社、百万円、%)							
区 分		回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度 比
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	73	6,889	7,889	114.5	67	3,534	5,209	147.4
	うちコンピュータ関係	—	4,752	3,505	73.8	—	2,956	4,443	150.3
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	25	6,972	5,485	78.7	22	2,879	19,307	670.6
	うちコンピュータ関係	—	3,803	2,521	66.3	—	839	16,331	1946.5
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	305	14,995	18,454	123.1	300	17,003	14,888	87.6
	うちコンピュータ関係	—	4,272	6,065	142.0	—	6,047	4,285	70.9
合 計	新規リース契約額	403	28,856	31,828	110.3	389	23,416	39,404	168.3
	うちコンピュータ関係	—	12,827	12,091	94.3	—	9,842	25,059	254.6

表3-12B リース契約額(2か年共通回答)

<放送事業>		(社、百万円、%)							
区 分		回 答 事業者数	H5年度 実績額	H6年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H6年度 実績見込額	H7年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	新規リース契約額	166	10,866	9,536	87.8	155	9,170	4,644	50.3
	うちコンピュータ関係	—	3,499	3,444	98.4	—	3,422	1,629	47.6
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	160	2,805	3,412	121.6	153	3,241	3,971	122.5
	うちコンピュータ関係	—	263	274	104.2	—	258	297	115.1
合 計	新規リース契約額	326	13,671	12,948	94.7	308	12,411	8,615	69.4
	うちコンピュータ関係	—	3,762	3,718	98.8	—	3,680	1,926	52.3

4 売上高推移

(1) 電気通信事業

電気通信事業の売上高の平成3年度実績額は464社で7兆9,488億円であり、平成4年度実績見込額は8兆3,261億円で対前年度比4.7%増、平成5年度計画額は452社で8兆6,603億円で対前年度比4.1%増となっている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成3年度実績額は78社で6兆9,960億円、平成4年度実績見込額は7兆3,129億円で対前年度比4.5%増、平成5年度計画額は対前年度比3.9%増となっている。

NCCについて見ると、平成3年度実績額は6,955億円、平成4年度実績見込額は8,567億円で対前年度比23.2%増であり、平成3年度の伸び率(41.2%増(平成4年3月調査))に比べると伸び率は低いものの引き続き大幅な増となっている。また、平成5年度計画額も対前年度比23.3%増となっている。

なお、第一種電気通信事業全体の売上高に占めるNCCの比率も、平成3年度実績で9.9%、平成4年度実績見込で11.7%、平成5年度計画で13.9%となっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成3年度実績額は27社で6,671億円、平成4年度実績見込額は7,009億円で対前年度比5.1%増、平成5年度計画額は対前年度比4.7%増となっている。

なお、当該事業の売上高が全社の売上高の50%以上である事業者の特別第二種電気通信事業全体の売上高に占める比率は、平成3年度実績、平成4年度実績見込とも80.8%となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成3年度実績額は359社で2,857億円、平成4年度実績見込額は3,124億円で対前年度比9.3%増、平成5年度計画額は対前年度比8.8%増となっている。

なお、当該事業の売上高が全社の売上高の50%以上である事業者の一般第二種電気通信事業全体の売上高に占める比率は、平成3年度実績で40.3%、平成4年度実績見込で46.9%となっている。

表3-13A 当該事業の売上高(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	78	6,996,040	7,312,851	104.5	78	7,312,851	7,597,980	103.9
NTT 等	13	6,300,540	6,456,200	102.5	3	6,456,200	6,541,700	101.3
NCC	175	695,500	856,651	123.2	75	856,651	1,056,280	123.3
第二種電気通信事業	386	952,764	1,013,298	106.4	374	1,002,587	1,062,366	106.0
特別第二種	127	667,061	700,883	105.1	26	696,178	728,971	104.7
一般第二種	1,359	285,703	312,415	109.3	348	306,409	333,395	108.8
合 計	1,464	7,948,804	8,326,149	104.7	452	8,315,438	8,660,346	104.1
NTT等を除く	461	1,648,264	1,869,949	113.4	449	1,859,238	2,118,646	114.0

注:NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)

表3-13B 当該事業の売上高(2か年共通回答)

<第二種電気通信事業>

(当該事業の売上高50%以上)

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
特別第二種	14	538,967	566,194	105.1	14	566,194	597,267	105.5
一般第二種	108	115,049	146,400	127.3	105	145,061	164,157	113.2
合 計	122	654,016	712,594	109.0	119	711,255	761,424	107.1

(2) 放送事業

放送事業の売上高の平成3年度実績額は373社で2兆1,706億円(NHKを含めると2兆7,149億円)、平成4年度実績見込額は2兆1,579億円で対前年度比0.6%減(NHKを含めると2兆6,982億で0.6%減)、平成5年度計画額は対前年度比2.4%増(NHKを含めても同じ)となっている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成3年実績額は187社で2兆1,296億円、平成4年度実績見込額は2兆997億円で対前年度比1.4%減となっており、平成3年度の伸び率(6.3%増(平成4年3月調査))に比べると、業況の悪化を反映し減少している。

また、平成5年度計画額は対前年度比1.2%増となっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成3年度実績額は186社で410億円、平成4年度実績見込額は582億円で対前年度比42.0%増となっており、平成3年度の伸び率(50.7%増(平成4年3月調査))に比べると伸び率は低下しているものの大幅な増となっている。また、平成5年度計画額は対前年度比35.1%増となっている。これは、ケーブルテレビ事業では、近年新規にサービスを開始した事業者が多いことによるものと思われる。

表3-14 当該事業の売上高(2か年共通回答)

＜放送事業＞					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
放送事業(民放)	187	2,129,634	2,099,662	98.6	176	1,628,482	1,648,632	101.2
ケーブルテレビ事業	186	40,995	58,211	142.0	184	57,342	77,468	135.1
合 計	373	2,170,629	2,157,873	99.4	360	1,685,824	1,726,100	102.4

＜参考＞					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
日本放送協会(NHK)	1	544,252	540,360	99.3	1	540,360	553,667	102.5

注: NHKについては、事業収入額

5 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費の平成3年度実績額は79社で2,893億円、平成4年度実績見込額は3,046億円で対前年度比5.3%増、平成5年度計画額は77社で3,165億円であり対前年度比4.0%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は4.07%(平成3年度実績)となっており、全産業の売上高に対する研究開発費の比率(2.82%)より高くなっている(総務庁「平成4年度科学技術研究調査結果」による)。

また、NCCにおいては研究開発はあまり行われておらず、第一種電気通信事業全体の研究開発費に占める比率は1%台と低く、売上高に対する研究開発費の比率も0.82%(平成3年度実績)にとどまっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の研究開発費の平成3年度実績額は28社で71億円、平成4年度実績見込額は66億円で対前年度比7.1%減、平成5年度計画額は28社で70億円であり対前年度比6.7%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は2.72%(平成3年度実績)と一般第二種電気通信事業に比べると高くなっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の研究開発費の平成3年度実績額は360社で23億円、平成4年度実績見込額は25億円で対前年度比7.2%増、平成5年度計画額は349社で28億円であり対前年度比12.6%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は1.29%(平成3年度実績見込)となっている。

ウ 放送事業

放送事業（民放）の研究開発費の平成3年度実績額は183社で18億円、平成4年度実績見込額は17億円で対前年度比4.0%減、平成5年度計画額は167社で11億円で対前年度比15.2%増となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は0.10%（平成3年度実績）と低くなっている。

ケーブルテレビ事業の研究開発費の平成3年度実績額は178社で2.1億円、平成4年度実績見込額は2.3億円で対前年度比9.5%増、平成5年度計画額は167社で2.2億円で対前年度比6.1%減となっている。また、売上高に対する研究開発費の比率は0.58%（平成3年度実績）となっている。

表3-15A 研究開発費（2か年共通回答）

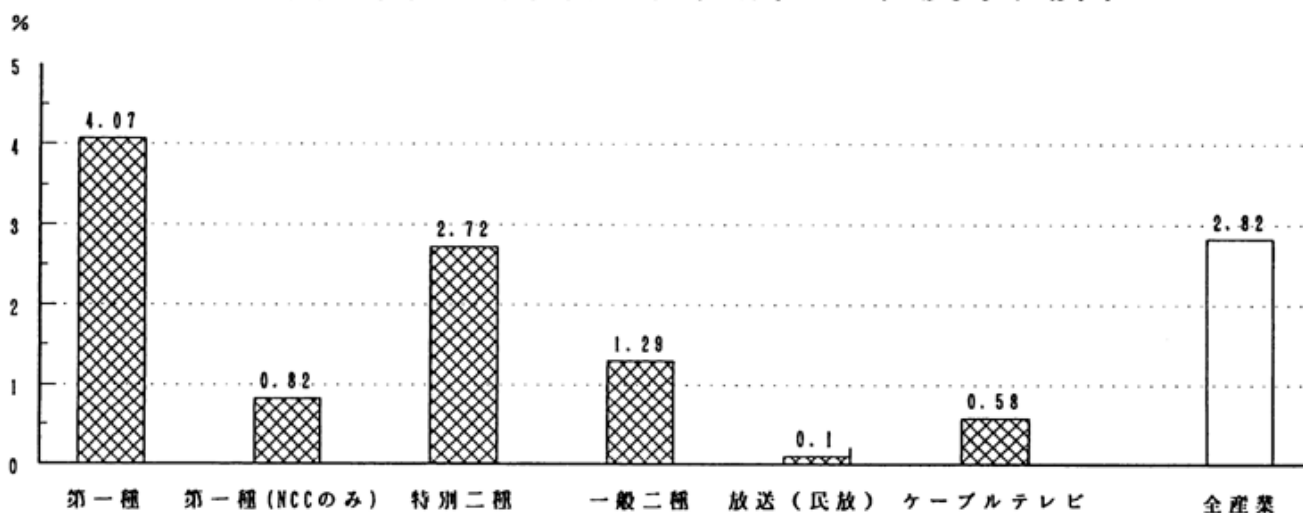
＜電気通信事業＞					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	79	289,311	304,633	105.3	77	304,243	316,502	104.0
NTT 等	2	283,579	299,500	105.6	2	299,500	310,400	103.6
NCC	77	5,732	5,133	89.5	75	4,743	6,102	128.7
第二種電気通信事業	388	9,388	9,052	96.4	377	9,052	9,803	108.3
特別第二種	28	7,084	6,582	92.9	28	6,582	7,023	106.7
一般第二種	360	2,304	2,470	107.2	349	2,470	2,780	112.6
合 計	467	298,699	313,685	105.0	454	313,295	326,305	104.2
NTT等を除く	465	15,120	14,185	93.8	452	13,795	15,905	115.3

注：NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網（株）

表3-15B 研究開発費（2か年共通回答）

＜放送事業＞					(社、百万円、%)			
合 計	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
放送事業（民放）	183	1,789	1,717	96.0	167	989	1,139	115.2
ケーブルテレビ事業	178	210	230	109.5	167	230	216	93.9
合 計	361	1,999	1,947	97.4	334	1,219	1,355	111.2

図3-1 当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合（平成3年度実績）



注：全産業については、総務庁「平成4年科学技術研究調査結果」による

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発投資の方針については、「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で9.2%、特別第二種電気通信事業で3.2%、一般第二種電気通信事業で11.0%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で68.4%、特別第二種電気通信事業で41.9%、一般第二種電気通信事業で56.2%となっている。

イ 放送事業

「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業（民放）で5.8%、ケーブルテレビ事業で5.6%である。一方、「現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業（民放）で82.1%、ケーブルテレビ事業で86.0%と電気通信事業より多くなっている。

表3-16A 今後の研究開発投資の方針

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	76社	構成比	31社	構成比	354社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	7	9.2	1	3.2	39	11.0
当該事業の収益動向により投資規模を変更する	17	22.4	17	54.8	109	30.8
当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する	0	0.0	0	0.0	7	2.0
現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない	52	68.4	13	41.9	199	56.2

表3-16B 今後の研究開発投資の方針

今後の研究開発投資の方針	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	173社	構成比	179社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	10	5.8	10	5.6
当該事業の収益動向により投資規模を変更する	19	11.0	15	8.4
当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する	2	1.2	0	0.0
現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない	142	82.1	154	86.0

(3) 研究開発費の主な使用目的

ア 電気通信事業

現在研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な使用目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」、「アプリケーションソフトウェアの開発」、「基礎技術開発」の順となっており、平成4年3月調査と比較すると「アプリケーションソフトウェアの開発」が増加し、「研究開発要員の育成」が減少している。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」が88.2%と最も多く、「基本ソフトウェアの開発」及び「研究開発要員の育成」が続いており、平成4年3月調査と比較すると「応用技術開発」が減少している。

一般第二種電気通信事業でも、「アプリケーションソフトウェアの開発」が78.4%と最も多く、「研究開発要員の育成」及び「基本ソフトウェアの開発」が続いており、平成4年3月調査と比較すると「応用技術開発」が減少している。

イ 放送事業

放送事業では、研究開発を行っている事業者は少ないが、放送事業（民放）では、平成4年3月調査時に多くなっていた「アプリケーションソフトウェアの開発」が減少し、各項目に分散して研究開発が行われており、特に集中して研究開発がされている項目は見られない。

ケーブルテレビ事業では、「研究開発要員の育成」及び「応用技術開発」が若干多くなっている。

表3-17 研究開発費の主な使用目的

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	16社	構成比	17社	構成比	139社	構成比	26社	構成比	13社	構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	6	37.5	2	11.8	9	6.5	4	15.4	5	38.5
応用技術開発(ハードウェア)	11	68.8	3	17.6	27	19.4	10	38.5	7	53.8
基本ソフトウェアの開発	2	12.5	8	47.1	48	34.5	11	42.3	2	15.4
アプリケーションソフトウェアの開発	9	56.3	15	88.2	109	78.4	9	34.6	3	23.1
研究開発環境の整備	2	12.5	4	23.5	40	28.8	7	26.9	4	30.8
研究開発要員の育成	3	18.8	7	41.2	60	43.2	9	34.6	8	61.5
その他	4	25.0	2	11.8	5	3.6	1	3.8	2	15.4

注:複数回答

(4) 現在研究開発を行っていない理由

ア 電気通信事業

研究開発を行っていない理由としては、「当面は他社の技術に依存」が共通して最も多くなっているが、第一種電気通信事業では78.0%と特に多く挙げられている。

その他の理由としては、第一種電気通信事業では、「研究開発要員の不足」(35.6%)、「研究開発力の不足」(20.3%)、「研究開発のための資金不足」(15.3%)が比較的多く挙げられており、必要性を感じながらも研究開発体制の不備により研究開発が行えない事業者も多いことがうかがえる。

また、特別第二種電気通信事業では、「研究開発要員の不足」(28.6%)、「研究開発のための資金不足」(21.4%)、「研究開発の必要がない」(21.4%)が、一般第二種電気通信事業では、「研究開発の必要がない」(38.5%)、「研究開発要員の不足」(20.8%)、「研究開発のための資金不足」(20.8%)が比較的多く挙げられている。

イ 放送事業

放送事業(民放)及びケーブルテレビ事業でも、「当面は他社の技術に依存」が約50%と最も多く、その他の理由としては、放送事業では、「研究開発要員の不足」(31.6%)、「研究開発の必要がない」(27.8%)が、ケーブルテレビ事業では、「研究開発のための資金不足」(26.6%)、「研究開発の必要がない」(21.4%)、「研究開発要員の不足」(23.7%)が比較的多く挙げられている。

表3-18 現在、研究開発を行っていない理由

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	59社	構成比	14社	構成比	221社	構成比	151社	構成比	161社	構成比
研究開発のための資金不足	9	15.3	3	21.4	46	20.8	37	24.5	43	26.7
研究開発要員の不足	21	35.6	4	28.6	46	20.8	50	33.1	37	23.0
研究開発力の不足	12	20.3	0	0.0	12	5.4	15	9.9	15	9.3
技術革新の波が大きく、リスクがある	4	6.8	2	14.3	18	8.1	14	9.3	10	6.2
当面は他社の技術に依存	46	78.0	6	42.9	92	41.6	73	48.3	102	63.4
研究開発の必要がない	7	11.9	3	21.4	85	38.5	35	23.2	47	29.2
その他	6	10.2	4	28.6	18	8.1	15	9.9	5	3.1

6 経営状況等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度上期「－6.6」、4年度下期「－22.1」、5年度上期「－7.7」、5年度下期「7.7」となっている。前回調査時（平成4年10月）の判断指標が平成4年度上期「5.8」、4年度下期「－1.4」、5年度上期「11.8」であり、第一種電気通信事業においても、前回調査と比べて業界景気の見通しに警戒感が強く出てきているが、平成5年下期には回復に向かうとの期待感が強い。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度上期「－38.7」、4年度下期「－21.9」、5年度上期「－3.1」、5年度下期「31.3」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度上期「－32.3」、4年度下期「－19.4」、5年度上期「3.3」であり、依然として警戒感があり、業況の回復は遅れているが、業況は上向き傾向で平成5年下期には回復に向かうとの期待感が強く見られる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成4年度上期「－14.7」、4年度下期「－25.9」、5年度上期「－19.8」、5年度下期「－2.7」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度上期「－13.2」、4年度下期「－11.3」、5年度上期「4.0」であり、警戒感が深まってきており業況の回復も遅れている。

ウ 放送事業（民放）

業界景気の判断指標は、平成4年度上期「－49.5」、4年度下期「－84.7」、5年度上「－52.2」、5年度下期「－4.3」となっている。前回調査時の判断指標は平成4年度上期「－65.3」、4年度下期「－69.8」、5年度上期「－9.7」で、業況の回復は更に遅れており、警戒感も更に強くなっている。特に、平成4年度下期においては、景気動向が「上昇」と判断する事業者が4社（回答事業者数183社）だけにとどまっている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成4年度上期「－6.1」、4年度下期「－28.6」、5年度上期「－17.9」、5年度下期「1.1」となっている。前回調査時の判断指標は、平成4年度上期「－5.4」、4年度下期「－5.4」、5年度上期「15.2」であり、ケーブルテレビ事業においても、警戒感が強まってきている。

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」（平成5年8月実施）によると、全産業の業界景気の見通しは警戒的なものとなっている。

表3-19 業界景気の見通し
業界景気判断指標

区分	H4年度 上 期	H4年度 下 期	H5年度 上 期	H5年度 下 期
第一種電気通信事業	-6.6	-22.1	-7.7	7.7
特別第二種電気通信事業	-38.7	-21.9	-3.1	31.3
一般第二種電気通信事業	-14.7	-25.9	-19.8	-2.7
放送事業(民放)	-49.5	-84.7	-52.2	-4.3
ケーブルテレビ事業	-6.1	-28.6	-17.9	1.1

注: 業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「56.5」、4年度実績見込「54.9」、5年度計画「57.5」と安定して良好である。

また、黒字事業者の割合もそれぞれ62.9%、71.2%、75.7%と順調に増加しているものの、累積欠損の有無については、平成4年度実績見込では52.1%の事業者が累積欠損を有している。これは、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。平成5年度計画では38.9%と累積欠損を有する事業者の割合は減少する見込であり、年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「17.2」、4年度実績見込「0.0」、5年度計画「34.4」であり平成4年度に落ち込みが見られるものの経常損益の改善は順調に進む見込であり、黒字事業者の比率もそれぞれ57.1%、63.3%、61.3%となっている。

また、累積欠損を有する事業者の割合は、やや減少しているものの平成4年度実績見込で60.0%となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「13.5」、4年度実績見込「-1.2」、5年度計画「10.2」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものとなっている。

また、黒字事業者の割合もそれぞれ55.1%、53.8%、63.2%と増加しており、累積欠損を有する事業者の割合についても次第に低下する傾向が見られる。なお、当該事業の売上高が50%以上の事業者についても同じような傾向が見られる。

ウ 放送事業（民放）

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「－16.2」、4年度実績見込「－75.7」、5年度計画「－29.6」と連続してマイナスで経常損益の改善の見通しは悪化している。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ84.8%、77.6%、79.7%と依然として高い水準であるが、平成2年度実績（平成4年3月調査）では90.4%であったことから、低下傾向は更に進行していることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成4年度実績見込で26.0%となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「0.0」、4年度実績見込「－2.3」、5年度計画「11.2」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものになっている。

黒字事業者の割合はそれぞれ24.7%、27.4%、32.0%と増加する傾向にはあるが、累積欠損の有無については平成4年度実績見込で83.1%の事業者が累積欠損を有しており、前回調査と比べても累積欠損を有する割合は低下していない。

表3－20A 設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H3年度		H4年度		H5年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	44	62.9	52	71.2	56	75.7
	赤字	26	37.1	21	28.8	18	24.3
特別第二種 電気通信事業	黒字	16	57.1	19	63.3	19	61.3
	赤字	12	42.9	11	36.7	12	38.7
一般第二種 電気通信事業	黒字	178	55.1	183	53.8	213	63.2
	赤字	145	44.9	157	46.2	124	36.8
放送事業 (民放)	黒字	151	84.8	142	77.6	145	79.7
	赤字	27	15.2	41	22.4	37	20.3
ケーブルテレビ事業	黒字	43	24.7	49	27.4	58	32.0
	赤字	131	75.3	130	72.6	123	68.0

表3－20B 設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H3年度		H4年度		H5年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒字	6	46.2	8	61.5	8	57.1
	赤字	7	53.8	5	38.5	6	42.9
一般第二種 電気通信事業	黒字	54	54.0	52	49.5	70	66.0
	赤字	46	46.0	53	50.5	36	34.0

表3-21A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H3年度		H4年度		H5年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種電気通信事業	有	40	59.7	37	52.1	28	38.9
	無	27	40.3	34	47.9	44	61.1
特別第二種電気通信事業	有	17	60.7	18	60.0	18	58.1
	無	11	39.3	12	40.0	13	41.9
一般第二種電気通信事業	有	132	42.3	137	41.9	129	39.8
	無	180	57.7	190	58.1	195	60.2
放送事業 (民放)	有	45	25.7	47	26.0	44	24.7
	無	130	74.3	134	74.0	134	75.3
ケーブルテレビ事業	有	138	80.2	147	83.1	145	80.6
	無	34	19.8	30	16.9	35	19.4

表3-18B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	累積欠損	H3年度		H4年度		H5年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種電気通信事業	有	9	69.2	8	61.6	9	64.3
	無	4	30.8	5	38.5	5	35.7
一般第二種電気通信事業	有	52	53.1	50	48.5	48	46.6
	無	46	46.9	53	51.5	55	53.4

表3-22 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H3年度 実績	H4年度 実績見込	H5年度 計画
第一種電気通信事業	56.5	54.9	57.5
特別第二種電気通信事業	17.2	0.0	34.4
一般第二種電気通信事業	13.5	-1.2	10.2
放送事業(民放)	-16.2	-75.7	-29.6
ケーブルテレビ事業	0.0	-2.3	11.2

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である

(3) 経営上の問題点

ア 電気通信事業

電気通信事業で経営上の問題点として多く挙げられたものは、「新規の顧客獲得が困難」、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」、「サービスメニューの充実」及び「技術者不足」である。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「新規の顧客の獲得が困難」を問題点として挙げる事業者が59.5%と最も多く、前回調査に比べると、「新規の顧客の獲得が困難」及び「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」が4.8ポイント低下、「サービスメニューの充実」については7.6ポイント低下している。

特別第二種電気通信事業では「回線使用料の負担過大」を問題点と挙げる事業者が56.3%と高く特徴的であり、前回調査と比べて20.8ポイントも増加している。また、「設備投資の負担過大」及び「新規の顧客獲得が困難」が40%台で続いている。

一般第二種電気通信事業では「新規の顧客の獲得が困難」を問題点と挙げる事業者が過半数を超えており、前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

イ 放送事業

放送事業（民放）で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「番組ソフトの制作費、購入負担が大きい」、「広告宣伝料収入が思うように入らない」、「新規の顧客獲得が困難」（スポンサー等）、「設備投資の負担過大」の順となっている。また、前回調査と比べて、「番組ソフトの制作費、購入負担が大きい」を挙げる事業者が6.1ポイント、「広告宣伝料収入が思うように入らない」が3.5ポイント増加しているが、「設備投資の負担過大」は6.7ポイント低下している。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者が前回調査同様70%を超えており、つづいて「新規の顧客獲得が困難」（加入者等）、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「道路占用料、電柱共架料負担が大きい」の順となっている。また、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」が9.5ポイント増加している。

表3-23A 経営上の問題点(電気通信事業)

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	79 社	構成比	32 社	構成比	379 社	構成比
設備投資の負担過大	38	48.1	15	46.9	95	25.1
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	4	5.1	2	6.3	69	18.2
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	0	0.0	6	18.8	34	9.0
回線使用料の負担過大	27	34.2	18	56.3	78	20.6
資金の調達が困難	2	2.5	4	12.5	50	13.2
技術者不足	17	21.5	11	34.4	101	26.6
中高年技術者の処遇	2	2.5	0	0.0	4	1.1
過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	21	26.6	9	28.1	66	17.4
新規の顧客獲得が困難	47	59.5	14	43.8	202	53.3
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	47	12.4
一般大手企業からの業界参入傾向	4	5.1	0	0.0	18	4.7
好不況の波が激しい	2	2.5	1	3.1	27	7.1
サービスメニューの充実	29	36.7	8	25.0	97	25.6
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	2	2.5	1	3.1	26	6.9
その他	10	12.7	1	3.1	12	3.2
特になし	3	3.8	0	0.0	30	7.9

注:複数回答

表3-23B 経営上の問題点(放送事業)

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	189 社	構成比	189 社	構成比
設備投資の負担過大	65	34.4	135	71.4
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	1.6	1	0.5
資金の調達が困難	8	4.2	37	19.6
技術者不足	7	3.7	17	9.0
中高年技術者の処遇	8	4.2	1	0.5
新規の顧客獲得が困難	98	51.9	112	59.3
固定客の比率が低い	15	7.9	12	6.3
好不況の波が激しい	43	22.8	2	1.1
サービスメニューの充実	15	7.9	31	16.4
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	128	67.7	86	45.5
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	1	0.5	80	42.3
広告宣伝料収入が思うように入らない	123	65.1	25	13.2
その他	13	6.9	7	3.7
特になし	2	1.1	4	2.1

注:複数回答

IV 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表 番 号	表 題	頁
表4-1	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	46
表4-2A	上期取得設備投資額＜電気通信事業＞	46
表4-2B	下期取得設備投資額＜電気通信事業＞	46
表4-2C	上期取得設備投資額＜放送事業＞	46
表4-2D	下期取得設備投資額＜放送事業＞	46
表4-3A	本社所在地別（県別）設備投資額 ＜第一種電気通信事業＞	47
表4-3B	本社所在地別（県別）設備投資額 ＜特別第二種電気通信事業＞	48
表4-3C	本社所在地別（県別）設備投資額 ＜一般第二種電気通信事業＞	49
表4-3D	本社所在地別（県別）設備投資額 ＜放送事業（民放）＞	50
表4-3E	本社所在地別（県別）設備投資額 ＜ケーブルテレビ事業＞	51
表4-4	都道府県別設備投資額（第一種電気通信事業）	52
表4-5A	当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合＜電気通信事業＞	53
表4-5B	当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合＜放送事業＞	53
表4-6A	設備投資環境等・景気動向	53
表4-6B	業界景気の見通し	54
表4-7	設備投資環境等・経常損益前期比	54
表4-8A	平成4年度設備投資実績見込の修正状況	55
表4-8B	平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性	55
表4-9A	平成4年度設備投資実績見込の修正理由（増額修正）	55
表4-9B	平成4年度設備投資実績見込の修正理由（減額修正）	55

注：表4-1～表4-4 取得設備投資額は「工事ベース」による

表4-1 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>											(社、%、%)		
資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合 計			
	79社	構成比	投資比	32社	構成比	投資比	419社	構成比	投資比	530社	構成比	投資比	
1,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48	11.5	0.4	48	9.1	0.0	
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	1	3.1	0.0	158	37.7	9.1	159	30.0	0.1	
1億円～10億円未満	48	60.8	0.7	9	28.1	0.7	139	33.2	40.3	196	37.0	1.1	
10億円以上	31	39.2	99.3	22	68.8	99.3	74	17.7	50.2	127	24.0	98.8	

<放送事業> (社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合 計		
	191社	構成比	投資比	189社	構成比	投資比	380社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	6	3.2	0.1	6	1.6	0.0
1,000万円～1億円未満	2	1.0	0.1	33	17.5	2.9	35	9.2	1.0
1億円～10億円未満	130	68.1	42.4	112	59.3	60.5	242	63.7	48.1
10億円以上	59	30.9	57.5	38	20.1	36.5	97	25.5	50.9

(注) 平成3年度設備投資実績による

表4-2A 上期 取得設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	80	1,230,267	1,263,702	102.7	77	257,220	340,712	132.5
特別第二種電気通信事業	27	65,946	79,147	120.0	23	3,726	4,711	126.4
一般第二種電気通信事業	321	6,244	8,160	130.7	311	7,652	5,449	71.2
合 計	428	1,302,457	1,351,009	103.7	411	268,598	350,872	130.6

表4-2B 下期 取得設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	80	1,140,770	1,246,027	109.2	77	371,909	385,046	103.5
特別第二種電気通信事業	27	76,491	78,610	102.8	23	5,874	4,314	73.4
一般第二種電気通信事業	318	16,934	7,795	46.0	309	7,417	8,081	109.0
合 計	425	1,234,195	1,332,432	108.0	409	385,200	397,441	103.2

表4-2C 上期 取得設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	182	54,185	46,322	85.5	163	33,746	34,136	101.2
ケーブルテレビ事業	167	22,110	21,862	98.9	164	22,089	26,757	121.1
合 計	349	76,295	68,184	89.4	327	55,835	60,893	109.1

表4-2D 下期 取得設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込額	前年度 比	回 答 事業者数	H4年度 実績見込額	H5年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	181	78,534	56,716	72.2	162	37,733	40,084	106.2
ケーブルテレビ事業	168	37,617	35,745	95.0	164	35,800	33,721	94.2
合 計	349	116,151	92,461	79.6	326	73,533	73,805	100.4

表4-3A 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地 方 別	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	前年度比 H4/H3
北海道地方	5	7,765	4,495	57.9
東北地方	9	4,097	2,434	59.4
青 森	3	74	94	127.0
岩 手	1	127	58	45.7
宮 城	2	3,795	2,195	57.8
秋 田	1	32	35	109.4
山 形	1	9	2	22.2
福 島	1	60	50	83.3
関東地方	4	429	563	131.2
茨 城	1	202	187	82.7
栃 木	1	128	154	120.3
群 馬	1	7	169	2414.3
埼 玉	0	0	0	—
千 葉	0	0	0	—
神奈川	0	0	0	—
山 梨	1	92	73	79.3
東京地方	17	2,268,863	2,402,297	105.9
信越地方	4	320	455	142.2
新 潟	2	110	116	105.5
長 野	2	210	339	161.4
北陸地方	4	3,221	2,180	67.7
富 山	1	8	9	112.5
石 川	2	2,937	2,046	69.7
福 井	1	276	125	45.3
東海地方	6	11,604	18,908	162.9
岐 阜	0	0	0	—
静 岡	2	229	74	32.3
愛 知	4	11,375	18,834	165.6
三 重	0	0	0	—
近畿地方	6	49,187	52,968	107.7
滋 賀	0	0	0	—
京 都	0	0	0	—
大 阪	5	49,123	52,651	107.2
兵 庫	1	64	317	495.3
奈 良	0	0	0	—
和歌山	0	0	0	—
中国地方	8	7,538	5,911	78.4
鳥 取	0	0	0	—
島 根	1	39	0	—
岡 山	1	104	85	81.7
広 島	4	7,193	5,619	78.1
山 口	2	202	207	102.5
四国地方	6	5,780	4,502	78.2
徳 島	1	77	70	90.9
香 川	3	5,440	4,353	80.0
愛 媛	1	123	39	31.7
高 知	1	120	40	33.3
九州地方	9	12,253	13,342	108.9
福 岡	3	11,597	12,344	106.4
佐 賀	1	1	3	300.0
長 崎	1	97	56	57.7
熊 本	1	37	545	1473.0
大 分	1	173	85	49.1
宮 崎	1	108	107	99.1
鹿児島	1	240	202	84.2
沖縄地方	2	0	1,674	—
合 計	80	2,371,037	2,509,729	105.8

回 答 事業者数	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
5	4,495	5,238	116.5
9	2,434	4,782	196.5
3	94	1,303	1386.2
1	58	55	94.8
2	2,195	3,405	155.1
1	35	2	5.7
1	2	3	150.0
1	50	14	28.0
4	563	857	152.2
1	167	150	89.8
1	154	145	94.2
1	169	500	295.9
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
1	73	62	84.9
17	2,402,297	2,373,896	98.8
4	455	928	204.0
2	116	578	498.3
2	339	350	103.2
4	2,180	2,849	130.7
1	9	26	288.9
2	2,046	2,662	130.1
1	125	161	128.8
6	18,908	46,534	246.1
0	0	0	—
2	74	1,359	1836.5
4	18,834	45,175	239.9
0	0	0	—
6	52,968	98,373	185.7
0	0	0	—
0	0	0	—
5	52,651	98,365	186.8
1	317	8	2.5
0	0	0	—
0	0	0	—
8	5,911	14,561	246.3
0	0	0	—
1	0	42	—
1	85	560	658.8
4	5,619	13,276	236.3
2	207	683	330.0
6	4,502	3,591	79.8
1	70	70	100.0
3	4,353	3,401	78.1
1	39	80	205.1
1	40	40	100.0
9	13,342	14,829	111.1
3	12,344	14,309	115.9
1	3	115	3833.3
1	56	70	125.0
1	545	0	—
1	85	10	11.8
1	107	105	98.1
1	202	220	108.9
2	1,674	844	50.4
80	2,509,729	2,567,282	102.3

表4-3B 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)
 <特別第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地 方 別	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
北海道地方	0	0	0	—	0	0	0	—
東北地方	0	0	0	—	0	0	0	—
青 森	0	0	0	—	0	0	0	—
岩 手	0	0	0	—	0	0	0	—
宮 城	0	0	0	—	0	0	0	—
秋 田	0	0	0	—	0	0	0	—
山 形	0	0	0	—	0	0	0	—
福 島	0	0	0	—	0	0	0	—
関東地方	3	2,017	1,175	58.3	3	1,175	557	47.4
茨 城	0	0	0	—	0	0	0	—
栃 木	0	0	0	0.0	0	0	0	—
群 馬	0	0	0	0.0	0	0	0	—
埼 玉	0	0	0	0.0	0	0	0	—
千 葉	0	0	0	0.0	0	0	0	—
神奈川	3	2,017	1,175	58.3	3	1,175	557	47.4
山 梨	0	0	0	0.0	0	0	0	—
東京地方	23	134,192	152,594	113.7	22	149,447	191,399	128.1
信越地方	0	0	0	—	0	0	0	—
新 潟	0	0	0	—	0	0	0	—
長 野	0	0	0	—	0	0	0	—
北陸地方	1	3,000	2,000	66.7	1	2,000	2,000	100.0
富 山	1	3,000	2,000	66.7	1	2,000	2,000	100.0
石 川	0	0	0	—	0	0	0	—
福 井	0	0	0	—	0	0	0	—
東海地方	0	0	0	—	0	0	0	—
岐 阜	0	0	0	—	0	0	0	—
静 岡	0	0	0	—	0	0	0	—
愛 知	0	0	0	—	0	0	0	—
三 重	0	0	0	—	0	0	0	—
近畿地方	3	6,424	4,084	63.6	3	4,084	6,189	151.5
滋 賀	0	0	0	—	0	0	0	—
京 都	0	0	0	—	0	0	0	—
大 阪	3	8,424	4,084	63.6	3	4,084	8,189	151.5
兵 庫	0	0	0	—	0	0	0	—
奈 良	0	0	0	—	0	0	0	—
和歌山	0	0	0	—	0	0	0	—
中国地方	0	0	0	—	0	0	0	—
鳥 取	0	0	0	—	0	0	0	—
島 根	0	0	0	—	0	0	0	—
岡 山	0	0	0	—	0	0	0	—
広 島	0	0	0	—	0	0	0	—
山 口	0	0	0	—	0	0	0	—
四国地方	0	0	0	—	0	0	0	—
徳 島	0	0	0	—	0	0	0	—
香 川	0	0	0	—	0	0	0	—
愛 媛	0	0	0	—	0	0	0	—
高 知	0	0	0	—	0	0	0	—
九州地方	0	0	0	—	0	0	0	—
福 岡	0	0	0	—	0	0	0	—
佐 賀	0	0	0	—	0	0	0	—
長 崎	0	0	0	—	0	0	0	—
熊 本	0	0	0	—	0	0	0	—
大 分	0	0	0	—	0	0	0	—
宮 崎	0	0	0	—	0	0	0	—
鹿児島	0	0	0	—	0	0	0	—
沖縄地方	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	30	145,633	159,853	109.8	29	156,706	200,145	127.7

表4-3C 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地 方 別	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
北海道地方	18	913	2,119	232.1	18	2,119	520	24.5
東北地方	21	693	601	86.7	17	179	119	66.5
青 森	3	7	63	900.0	3	63	5	7.9
岩 手	3	150	157	104.7	2	0	0	—
宮 城	8	281	93	33.1	7	92	90	97.8
秋 田	0	0	0	—	0	0	0	—
山 形	3	237	259	109.3	2	0	0	—
福 島	4	18	29	161.1	3	24	24	100.0
関東地方	21	492	538	109.3	19	535	549	102.6
茨 城	1	0	0	—	1	0	0	—
栃 木	0	0	0	—	0	0	0	—
群 馬	5	241	296	122.8	4	295	251	85.1
埼 玉	4	70	31	44.3	4	31	32	103.2
千 葉	1	1	1	100.0	1	1	1	100.0
神奈川	8	180	208	115.6	8	208	265	127.4
山 梨	2	0	2	—	1	0	0	—
東京地方	147	18,295	11,858	64.8	139	10,883	16,305	149.8
信越地方	10	36	70	194.4	10	70	42	60.0
新 潟	4	7	30	428.6	4	30	13	43.3
長 野	6	29	40	137.9	6	40	29	72.5
北陸地方	24	152	444	292.1	24	444	279	62.8
富 山	7	46	64	139.1	7	64	65	101.6
石 川	10	83	312	375.9	10	312	154	49.4
福 井	7	23	68	295.7	7	68	60	88.2
東海地方	29	2,485	1,137	45.8	29	1,137	1,003	88.2
岐 阜	4	117	72	61.5	4	72	60	83.3
静 岡	8	170	187	110.0	8	187	213	113.9
愛 知	16	2,193	876	39.9	16	876	726	82.9
三 重	1	5	2	40.0	1	2	4	200.0
近畿地方	38	1,714	1,845	107.6	36	1,845	1,475	79.9
滋 賀	0	0	0	—	0	0	0	—
京 都	2	6	0	—	2	0	0	—
大 阪	25	1,572	1,693	107.7	25	1,693	1,468	86.6
兵 庫	4	114	63	55.3	4	63	2	3.2
奈 良	5	22	89	404.5	5	89	7	7.9
和歌山	0	0	0	—	0	0	0	—
中国地方	28	124	115	92.7	28	115	108	93.9
鳥 取	1	8	0	—	1	0	20	—
島 根	0	0	0	—	0	0	0	—
岡 山	7	16	16	100.0	7	16	1	6.3
広 島	16	71	69	97.2	16	69	57	82.6
山 口	4	29	30	103.4	4	30	30	100.0
四国地方	14	28	17	60.7	14	17	30	176.5
徳 島	0	0	0	—	0	0	0	—
香 川	8	5	5	100.0	8	5	14	280.0
愛 媛	4	3	7	233.3	4	7	9	128.6
高 知	2	20	5	25.0	2	5	7	140.0
九州地方	34	299	368	123.1	33	360	285	79.2
福 岡	14	235	336	143.0	14	338	249	74.1
佐 賀	2	8	2	25.0	2	2	7	350.0
長 崎	4	0	0	—	4	0	0	0.0
熊 本	6	13	1	7.7	6	1	0	—
大 分	1	0	0	—	1	0	0	—
宮 崎	3	30	24	80.0	2	16	12	75.0
鹿児島	4	13	5	38.5	4	5	17	340.0
沖縄地方	6	383	994	259.5	5	994	10	1.0
合 計	388	25,614	20,104	78.5	372	18,698	20,725	110.8

表4-3D 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地 方 別	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	前年度比 H4/H3
北海道地方	7	5,132	3,305	64.4
東北地方	26	16,664	12,790	76.8
青 森	4	5,945	829	13.9
岩 手	4	586	629	107.3
宮 城	5	4,975	1,942	39.0
秋 田	4	2,635	7,246	275.0
山 形	4	748	858	114.7
福 島	5	1,775	1,286	72.5
関東地方	13	2,662	2,728	102.5
茨 城	1	467	1,189	254.6
栃 木	1	100	23	23.0
群 馬	2	598	76	12.7
埼 玉	2	68	53	77.9
千 葉	2	677	400	59.1
神奈川	2	296	655	221.3
山 梨	3	456	332	72.8
東京地方	25	44,328	43,339	97.8
信越地方	8	1,214	1,647	135.7
新 潟	4	577	1,053	182.5
長 野	4	637	594	93.2
北陸地方	11	5,628	2,232	39.7
富 山	3	774	1,248	161.2
石 川	5	4,305	512	11.9
福 井	3	547	472	86.3
東海地方	18	7,432	7,038	94.7
岐 阜	1	61	74	121.3
静 岡	5	1,829	2,390	130.7
愛 知	10	5,432	4,409	81.2
三 重	2	110	165	150.0
近畿地方	20	18,372	10,687	58.2
滋 賀	1	0	18	—
京 都	2	1,534	56	3.7
大 阪	11	16,598	10,020	60.4
兵 庫	3	116	132	113.8
奈 良	1	34	53	155.9
和歌山	2	90	408	453.3
中国地方	15	8,137	7,147	87.8
鳥 取	2	2,135	2,093	98.0
島 根	2	346	342	98.8
岡 山	3	1,424	988	69.4
広 島	5	3,470	2,848	82.0
山 口	3	762	878	115.2
四国地方	12	8,769	6,534	74.5
徳 島	2	1,461	561	38.4
香 川	3	892	1,315	147.4
愛 媛	4	5,364	3,853	71.8
高 知	3	1,052	805	76.5
九州地方	31	15,877	11,971	75.4
福 岡	7	5,722	4,462	78.0
佐 賀	2	696	105	15.1
長 崎	5	4,387	1,348	30.9
熊 本	5	1,357	1,224	90.2
大 分	4	573	2,101	366.7
宮 崎	3	198	422	213.1
鹿児島	5	2,964	2,309	77.9
沖縄地方	4	348	488	140.2
合 計	190	134,581	109,906	81.7

回 答 事業者数	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
7	3,305	3,845	116.3
24	6,576	4,076	62.0
4	829	216	28.1
4	829	501	79.7
5	1,942	1,494	76.9
2	1,032	84	8.1
4	858	810	94.4
5	1,286	971	75.5
12	2,722	1,699	62.4
1	1,189	80	6.7
1	23	75	326.1
2	76	23	30.3
1	47	79	168.1
2	400	177	44.3
2	655	1,030	157.3
3	332	235	70.8
23	14,673	13,225	90.1
6	1,194	1,335	111.8
2	600	280	46.7
4	594	1,055	177.6
10	2,204	1,494	67.8
3	1,248	590	47.3
4	484	391	80.8
3	472	513	108.7
18	7,038	8,227	116.9
1	74	120	162.2
5	2,390	2,628	110.0
10	4,409	5,350	121.3
2	165	129	78.2
19	10,651	10,622	99.7
1	18	0	—
2	56	30	53.6
11	10,020	8,828	88.1
2	96	1,475	1536.5
1	53	45	84.9
2	408	244	59.8
13	6,088	10,002	164.3
1	1,872	107	5.7
2	342	172	50.3
3	988	1,460	147.8
4	2,295	1,572	68.5
3	591	6,691	1132.1
12	6,534	3,130	47.9
2	581	584	104.1
3	1,315	903	68.7
4	3,853	998	25.9
3	805	645	80.1
26	11,649	19,371	166.3
8	4,450	3,348	75.2
2	105	1,000	952.4
4	1,309	1,229	93.9
4	1,205	1,398	116.0
3	2,099	5,725	272.7
2	172	100	58.1
5	2,309	6,571	284.6
4	488	280	57.4
174	73,122	77,306	105.7

表4-3E 本社所在地別(県別)設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地 方 別	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	前年度比 H4/H3	回 答 事業者数	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
北海道地方	5	835	471	56.4	5	471	965	204.9
東北地方	14	3,908	2,326	59.5	12	2,224	2,819	126.8
青 森	2	1,121	963	85.9	2	963	614	63.8
岩 手	6	1,123	228	20.3	5	133	1,185	891.0
宮 城	4	1,623	1,014	62.5	3	1,007	996	98.9
秋 田	0	0	0	—	0	0	0	—
山 形	0	0	0	—	0	0	0	—
福 島	2	41	121	295.1	2	121	24	19.8
関東地方	29	12,504	13,304	106.4	29	13,304	14,157	106.4
茨 城	1	0	47	0.0	1	47	670	1425.5
栃 木	3	929	1,086	116.9	3	1,086	1,015	93.5
群 馬	0	0	0	—	0	0	0	—
埼 玉	5	2,333	2,189	93.8	5	2,189	1,698	77.6
千 葉	10	4,629	2,768	59.8	10	2,768	4,045	146.1
神奈川	10	4,613	7,214	156.4	10	7,214	6,729	93.3
山 梨	0	0	0	—	0	0	0	—
東京地方	14	9,012	6,525	72.4	13	6,227	7,570	121.6
信越地方	21	4,193	3,030	86.6	20	3,629	4,241	116.9
新 潟	8	1,995	1,481	74.2	8	1,481	1,688	114.0
長 野	13	2,198	2,149	97.8	12	2,148	2,553	118.9
北陸地方	7	2,624	3,271	124.7	6	3,162	2,928	92.6
富 山	2	448	549	123.1	1	440	473	107.5
石 川	3	612	2,240	366.0	3	2,240	2,337	104.3
福 井	2	1,566	482	30.8	2	482	118	24.5
東海地方	34	10,308	11,694	113.4	33	11,694	9,946	85.1
岐 阜	1	328	950	289.6	1	950	320	33.7
静 岡	16	1,291	695	53.8	15	695	1,050	151.1
愛 知	12	6,873	8,169	118.9	12	8,169	5,516	67.5
三 重	5	1,816	1,880	103.5	5	1,880	3,060	162.8
近畿地方	18	4,798	8,014	167.0	18	8,014	11,281	140.8
滋 賀	2	391	41	10.5	2	41	234	570.7
京 都	1	45	47	104.4	1	47	44	93.6
大 阪	8	2,741	4,083	149.0	8	4,083	7,141	174.9
兵 庫	6	1,252	3,558	284.2	6	3,558	3,514	98.8
奈 良	1	369	285	77.2	1	285	348	122.1
和歌山	0	0	0	—	0	0	0	—
中国地方	11	3,746	4,999	133.4	10	4,989	3,579	71.7
鳥 取	2	1,101	967	87.8	2	967	865	89.5
島 根	0	0	0	—	0	0	0	—
岡 山	2	17	401	2358.8	1	391	0	—
広 島	5	2,450	3,023	123.4	5	3,023	2,174	71.9
山 口	2	178	808	341.6	2	608	540	88.8
四国地方	12	3,885	2,827	68.0	12	2,627	2,535	96.5
徳 島	3	817	152	18.8	3	152	262	172.4
香 川	3	135	120	88.9	3	120	850	708.3
愛 媛	5	2,310	1,981	85.8	5	1,981	1,145	57.8
高 知	1	603	374	62.0	1	374	278	74.3
九州地方	19	5,713	5,510	96.4	19	5,510	4,127	74.9
福 岡	4	3,078	1,268	41.2	4	1,268	1,101	86.8
佐 賀	7	300	903	301.0	7	903	988	109.2
長 崎	4	317	352	111.0	4	352	351	99.7
熊 本	1	842	15	1.8	1	15	500	3333.3
大 分	3	1,176	2,972	252.7	3	2,972	1,189	40.0
宮 崎	0	0	0	—	0	0	0	—
鹿児島	0	0	0	—	0	0	0	—
沖縄地方	3	725	110	15.2	3	110	1,132	1029.1
合 計	187	62,231	62,481	100.4	180	61,961	65,280	105.4

表4-4 都道府県別 設備投資額 (第一種電気通信事業)

(百万円)

都道府県別	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額	都道府県別	H3年度 実績額	H4年度 実績 見込額	H5年度 計画額
北海道地方計	93,981	14,959	5,883	近畿 地方計	342,718	62,159	107,463
うち土地	39	14	23	うち土地	33	5	961
東北 地方計	116,899	3,207	2,804	滋賀	1,027	978	3,298
うち土地	1	0	0	うち土地	0	0	300
青森	354	275	1,347	京都	1,794	4,638	6,448
うち土地	0	0	0	うち土地	11	5	102
岩手	890	1,346	185	大阪	9,122	15,645	28,123
うち土地	1	0	0	うち土地	0	0	0
宮城	2,778	1,097	1,068	兵庫	1,673	3,418	9,034
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	339
秋田	2,593	35	53	奈良	376	763	2,006
うち土地	0	0	0	うち土地	0	0	100
山形	1,021	2	61	和歌山	592	589	1,954
うち土地	0	0	0	うち土地	21	0	120
福島	577	452	90	中国 地方計	119,931	23,488	23,254
うち土地	0	0	0	うち土地	266	437	113
関東 地方計	681,390	55,634	70,844	鳥取	19	2,405	83
うち土地	6,240	956	1,305	うち土地	19	0	0
茨城	2,258	3,011	3,111	島根	177	940	22
うち土地	376	0	0	うち土地	138	4	0
栃木	750	2,881	2,095	岡山	374	2,359	3,095
うち土地	0	0	0	うち土地	2	7	0
群馬	333	805	1,351	広島	3,863	6,880	10,229
うち土地	0	0	250	うち土地	0	31	31
埼玉	5,360	5,096	11,863	山口	4,663	4,373	4,582
うち土地	0	0	285	うち土地	17	74	1
千葉	13,053	9,338	17,342	四国 地方計	54,983	8,536	3,946
うち土地	5,454	820	329	うち土地	35	30	33
神奈川	10,062	15,290	21,070	徳島	1,225	2,122	707
うち土地	183	136	231	うち土地	9	0	1
山梨	3,355	1,013	1,912	香川	1,834	1,840	1,100
うち土地	200	0	0	うち土地	5	0	1
東京 地方計	106,055	98,141	134,425	愛媛	2,127	2,287	1,384
うち土地	3,636	572	2	うち土地	20	30	4
信越 地方計	76,011	8,286	6,118	高知	627	2,287	755
うち土地	17	15	7	うち土地	1	0	4
新潟	3,816	195	714	九州 地方計	181,599	29,887	22,388
うち土地	16	15	7	うち土地	454	1,185	1,096
長野	14,249	8,061	4,754	福岡	8,378	12,526	10,716
うち土地	1	0	0	うち土地	0	823	808
北陸 地方計	59,077	7,576	6,023	佐賀	1,165	399	810
うち土地	325	50	50	うち土地	18	20	29
富山	1,038	2,420	615	長崎	1,433	563	666
うち土地	6	0	0	うち土地	130	0	36
石川	6,427	1,562	1,846	熊本	756	1,841	1,466
うち土地	0	0	0	うち土地	1	55	40
福井	5,635	1,720	1,025	大分	4,139	4,283	620
うち土地	0	0	0	うち土地	35	102	116
東海 地方計	197,546	41,279	71,680	宮崎	2,498	4,496	3,668
うち土地	61,393	219	28	うち土地	200	102	32
岐阜	2,448	5,107	6,190	鹿児島	1,309	579	1,642
うち土地	6	6	0	うち土地	10	73	35
静岡	5,032	5,682	13,579	沖縄 地方計	125	2,269	1,094
うち土地	743	65	0	うち土地	0	75	68
愛知	17,495	25,598	43,944	本 邦 外	3,890	8,095	11,709
うち土地	634	118	16	うち土地	0	0	0
三重	1,245	1,385	4,336	区 分 不 明	336,872	2,146,256	2,099,665
うち土地	0	0	2	うち土地	7	1,611	200
(N=80社)				投 資 額 計	2,371,057	2,509,772	2,567,296
				うち土地	12,446	5,169	3,886

注：関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した

表4-5A 当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合
(売上高・研究開発費ともに2か年共通回答のもの)

<電気通信事業>

(社、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込	回 答 事業者数	H4年度 実績見込	H5年度 計 画
第一種電気通信事業	77	4.07	4.31	75	4.37	4.46
NTT 等	2	4.50	4.88	2	4.88	5.13
NCC	75	0.82	0.60	73	0.57	0.53
第二種電気通信事業	360	2.13	1.96	342	2.02	2.00
特別第二種	25	2.72	2.57	24	2.62	2.66
一般第二種	335	1.29	1.20	318	1.25	1.23
合 計	437	3.95	4.17	417	4.23	4.30
NTT等を除く	435	0.89	0.80	415	1.07	1.00

注：NTT等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網（株）

表4-5B 当該事業部門の売上高に対する研究開発費の割合
(売上高・研究開発費ともに2か年共通回答のもの)

<放送事業>

(社、%)

区 分	回 答 事業者数	H3年度 実績額	H4年度 実績見込	回 答 事業者数	H4年度 実績見込	H5年度 計 画
放送事業（民放）	181	0.10	0.09	159	0.08	0.09
ケーブルテレビ事業	175	0.58	0.44	164	0.48	0.33
合 計	356	0.11	0.10	323	0.09	0.10

表4-6A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H4年度上期		H4年度下期		H5年度上期		H5年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	18	23.7	14	18.2	1,666	20.5	21	26.9
	不変	35	46.1	32	41.6	40	51.3	42	53.8
	下降	23	30.3	31	40.3	22	28.2	15	19.2
特別第二種 電気通信事業	上昇	5	16.1	6	18.8	7	21.9	14	43.8
	不変	9	29.0	13	40.6	17	53.1	14	43.8
	下降	17	54.8	13	40.6	8	25.0	4	12.5
一般第二種 電気通信事業	上昇	54	14.7	43	11.7	57	15.3	94	25.3
	不変	205	55.9	186	50.7	185	49.6	173	46.6
	下降	108	29.4	138	37.6	131	35.1	104	28.0
放送事業 （民放）	上昇	17	9.3	4	2.2	13	7.0	46	24.7
	不変	58	31.9	20	10.9	63	33.9	86	46.2
	下降	107	58.8	159	86.9	110	59.1	54	29.0
ケーブルテレビ事業	上昇	31	17.1	25	13.7	33	17.9	50	27.2
	不変	108	59.7	80	44.0	85	46.2	86	46.7
	下降	42	23.2	77	42.3	66	35.9	48	26.1

表4-6B 業 界 景 気 の 見 通 し
業界景気の判断指標

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年 上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	7.7	31.3	-2.7	-4.3	1.1

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2: 平成4年上期以前については、前回までの調査の数値

表4-7 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	H3年度		H4年度		H5年度	
		実 績	構成比	実績見込	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	51	73.9	49	69.0	52	71.2
	横這い	6	8.7	12	16.9	11	15.1
	悪化	12	17.4	10	14.1	10	13.7
特別第二種 電気通信事業	改善	15	51.7	11	35.5	17	53.1
	横這い	46	13.9	9	29.0	9	28.1
	悪化	10	34.5	11	35.5	6	18.8
一般第二種 電気通信事業	改善	94	28.8	77	22.5	96	27.9
	横這い	182	55.8	184	53.8	187	54.4
	悪化	50	15.3	81	23.7	61	17.7
放送事業 (民放)	改善	55	31.8	10	5.5	34	19.0
	横這い	35	20.2	24	13.3	58	32.4
	悪化	83	48.0	147	81.2	87	48.6
ケーブルテレビ 事業	改善	48	29.4	56	32.4	69	38.8
	横這い	67	41.1	57	32.9	60	33.7
	悪化	48	29.4	60	34.7	49	27.5

表4-8A 平成4年度設備投資実績見込の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	76 社	構成比	30 社	構成比	333 社	構成比	176 社	構成比	182 社	構成比
増 加	15	19.7	3	10.0	36	10.8	22	12.5	34	18.7
横這い	31	40.8	18	60.0	231	69.4	103	58.5	106	58.2
減 少	30	39.5	9	30.0	66	19.8	51	29.0	42	23.1

表4-8B 平成5年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	77 社	構成比	31 社	構成比	324 社	構成比	170 社	構成比	185 社	構成比
増加の可能性が大きい	15	19.5	1	3.2	48	14.8	14	8.2	53	28.6
変更の可能性は少ない	53	68.8	23	74.2	201	62.0	100	58.8	94	50.8
減少する可能性が大きい	9	11.7	7	22.6	75	23.1	56	32.9	38	20.5

表4-9A 平成4年度設備投資実績見込の修正理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	15 社	構成比	3 社	構成比	35 社	構成比	22 社	構成比	34 社	構成比
需要見込の上方修正	9	60.0	1	33.3	24	68.6	4	18.2	17	50.0
利益の増加	1	6.7	2	66.7	7	20.0	0	0.0	4	118.0
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	1	6.7	0	0.0	1	2.9	4	18.2	3	8.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	2	13.3	1	33.3	4	11.4	2	9.1	2	5.9
その他	6	40.0	0	0.0	9	25.7	17	77.3	14	41.2

注:複数回答

表4-9B 平成4年度設備投資実績見込の修正理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	30 社	構成比	9 社	構成比	64 社	構成比	46 社	構成比	39 社	構成比
需要見込の下方修正	17	56.7	6	66.7	43	67.2	20	43.5	18	46.2
利益の減少	0	0.0	3	33.3	35	54.7	29	63.0	10	25.6
資金調達コストの上昇	1	3.3	0	0.0	2	3.1	0	0.0	8	20.5
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	1	1.6	0	0.0	1	2.6
取得予定設備の納期の遅延	11	36.7	1	11.1	1	1.6	2	4.3	11	28.2
その他	7	23.3	2	22.2	10	15.6	8	17.4	8	20.5

注:複数回答

V 調 査 票

平成5年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成 5 年 3 月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。
御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月15日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

〔一般事項〕

- 調査時点 平成5年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 提出期限 平成5年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4954（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。
なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額
平成5年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問8においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「ISDN化に対処」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスのエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
当該事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信業務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物及び構築物
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバー関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバー関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの。
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

5 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貸</u> による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貸</u> による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの <u>円貸</u> による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインバクトローン及び外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨</u> による借入純増減額
内部資金	内部留保、減価償却等の合計額
うち減価償却	減価償却のための引当金額

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	No. 18682
承認期限	平成5年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成5年3月15日
提出部数	各社1部

電気通信事業法に基づき電気通信事業者等調査票 I

— 電気通信事業法第10条第1項 —

- ① この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ② 記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属課名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） —

(注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

2 「従業員数」には、平成5年3月10日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金（注1）	十億	百	従業員数（注2）	十億	百	人
-----------	----	---	----------	----	---	---

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
取得設備投資額 計	十億 百	十億 百	十億 百
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 実績見込 (%)	平成5年度 計 画 (%)
需要増加に対処（事業開始を含む）			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち当該事業の開始に伴う投資			
ISDN化に対処			
OSI化に対処			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他（ ）			
計	100	100	100

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 実績見込 (%)	平成5年度 計 画 (%)
伝送路設備（ア+イ）			
うち中継系伝送路設備（ア）			
うち端末系伝送路設備（イ）			
通信衛星設備			
伝送設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他（ ）			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備（再掲）			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成3年度 実績 (%)	平成4年度 実績見込 (%)	平成5年度 計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他()			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4 都道府県別設備投資額

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。

- (注) 1 取得設備投資合計の金額は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。
 2 土地投資がない場合には「0」と記入してください。
 3 合計額は次々ページの合計欄に記入してください。
 4 都道府県別設備投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入してください。
 5 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません(北海道、東京及び沖縄を除く)。

都道府県別	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
北海道地方合計			
うち土地			
東北地方合計			
うち土地			
青 森			
うち土地			
岩 手			
うち土地			
宮 城			
うち土地			
秋 田			
うち土地			
山 形			
うち土地			
福 島			
うち土地			
関東地方合計			
うち土地			
茨 城			
うち土地			
栃 木			
うち土地			
群 馬			
うち土地			

次ページに続く。

都道府県別	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
埼 玉			
うち土地			
千 葉			
うち土地			
神奈川			
うち土地			
山 梨			
うち土地			
東京地方合計			
うち土地			
信越地方合計			
うち土地			
新 潟			
うち土地			
長 野			
うち土地			
北陸地方合計			
うち土地			
富 山			
うち土地			
石 川			
うち土地			
福 井			
うち土地			
東海地方合計			
うち土地			
岐 阜			
うち土地			
静 岡			
うち土地			
愛 知			
うち土地			
三 重			
うち土地			
近畿地方合計			
うち土地			
滋 賀			
うち土地			
京 都			
うち土地			
大 阪			
うち土地			
兵 庫			
うち土地			
奈 良			
うち土地			
和歌山			
うち土地			

次ページに続く。

都道府県別	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
中部地方合計			
うち土地			
鳥取			
うち土地			
島根			
うち土地			
岡山			
うち土地			
広島			
うち土地			
山口			
うち土地			
四国地方合計			
うち土地			
徳島			
うち土地			
香川			
うち土地			
愛媛			
うち土地			
高知			
うち土地			
九州地方合計			
うち土地			
福岡			
うち土地			
佐賀			
うち土地			
長崎			
うち土地			
熊本			
うち土地			
大分			
うち土地			
宮崎			
うち土地			
鹿児島			
うち土地			
沖縄地方合計			
うち土地			
本邦外			
うち土地			
区分不明			
うち土地			
取得設備投資額 合計 うち土地			

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- （注）1 純増減ベースは長期運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、継続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要の資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
長期 資 金 運 用	取得設備投資所要資金		
	投 融 資		
	国内関係会社投融資		
	海外直接投資		
	そ の 他		
	短期資金への振替		
	合 計		
長期 資 金 調 達	株 式		
	うち 海外投資		
	社 債		
	国内普通社債		
	国内転換社債		
	国内ワラント債		
	外 債		
	借 入 金		
	政府系金融機関		
	民間金融機関		
	そ の 他		
	外 貨 借 入		
	内部資金		
	うち 減価償却		

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 売上高

(1) 貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
当該事業部門の売上高			

(2)については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください

(2) 貴社の平成4年度の全社の売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成4年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合	1	50%以上
	2	50%未満

8 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお伺いいたします。

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
研究開発費			

(2) 今後の研究開発投資の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により投資規模を変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4	現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

(3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他（ ）
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当社は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他（ ）
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

9 設備投資環境等に関するアンケート

(1) 平成4年度上期から平成5年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成4年度上期	1 • 2 • 3
平成4年度下期	1 • 2 • 3
平成5年度上期	1 • 2 • 3
平成5年度下期	1 • 2 • 3

(2) 貴社の当該事業部門の利益（経常利益）について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…改善 2…横這い 3…悪化 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成3年度実績	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成4年度実績見込	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成5年度計画	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成4年度の設備投資実績見込は、平成4年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。

また、平成5年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成4年度修正状況	平成5年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横這い	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成4年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上昇修正
2	利益の増加
3	資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5	その他（具体的に ）

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5	取得予定設備の納期の遅延
6	その他（具体的に ）

10 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで
選りその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	新規の顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金の調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	技術者不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	中高年技術者の処遇	15	その他（ ）
8	過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

11については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

11 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
（既に前回調査までに開始年月をご回答された事業者の方は記入不要です。）

サ ー ビ ス 開 始 年 月	
昭和、平成	年 月（開始・開始予定）

御協力ありがとうございました

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰ
と同一であるため、掲載を省略

平成5年3月10日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成5年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融资計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月15日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

〔一般事項〕

- 1 調査時点 平成5年3月10日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成5年3月15日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎011-709-2311 内線4664 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎022-221-0699 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 電波部放送課 ☎0262-34-9992 (有線テレビジョン放送事業) ☎0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び 電波部放送課 ☎0762-33-4492 有線テレビジョン放送事業)	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白鳥町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び 陸上部放送課 ☎0899-36-5037 有線テレビジョン放送事業)	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課 ☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び 電気通信監理部免許課 有線テレビジョン放送事業) ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。
本調査は、放送事業及び有線放送テレビジョン事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成5年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問7においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
当該事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（有線テレビジョン放送事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
ケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等有線テレビジョン放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他（ ）	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバー関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバー関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貸</u> による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貸</u> による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの <u>円貸</u> による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン及び外国金融機関、外国企業等からの <u>外貸</u> による借入純増減額
内部資金	内部留保、減価償却等の合計額
うち減価償却	減価償却のための引当金額

御協力よろしくお願い申し上げます。

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期運用の場合は投資資金から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入金から償還額を除いたものとなります。したがって、投資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4 投資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

（1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

（2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（4）支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投資			
	海外直接投資			
	その他の他			
長期 資 金 調 達	短期資金への振替			
	合 計			
	株 式			
	うち 海外投資			
	社 債			
長期 資 金 調 達	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
長期 資 金 調 達	政府系金融機関			
	民間金融機関			
	そ の 他			
	外 貨 借 入			
	内部資金			
長期 資 金 調 達	うち 減価償却			

5 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

6 売上高

貴社における当該事業部門の各年度の売上高及び売上予定高の概数を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
当該事業部門の売上高			

7 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発についてお伺いいたします。

（1）貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 実績見込額	平成5年度 計画額
研 究 開 発 費			

（2）今後の研究開発投資の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2 当該事業の収益動向により投資規模を変更する
3 当該事業の収益動向にかかわらず投資を縮小する
4 現在、研究開発投資を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

（3）研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
2 応用技術開発（ハードウェア）	6 研究開発要員の育成
3 基本ソフトウェアの開発	7 その他（ ）
4 アプリケーションソフトウェアの開発	

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当面は他社の技術に依存
2 研究開発要員の不足	6 研究開発の必要がない
3 研究開発力の不足(1及び2以外)	7 その他()
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	

8 設備投資環境等に関するアンケート

(1) 平成4年度上期から平成5年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成4年度上期	1 • 2 • 3
平成4年度下期	1 • 2 • 3
平成5年度上期	1 • 2 • 3
平成5年度下期	1 • 2 • 3

(2) 貴社の当該事業部門の利益(経常利益)について、前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…改善 2…横ばい 3…悪化 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	経 常 利 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成3年度実績	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成4年度実績見込	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成5年度計画	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成4年度の設備投資実績見込は、平成4年10月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。

また、平成5年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成4年度修正状況	平成5年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成4年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
4 人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
5 その他(具体的に)

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 資金調達コストの上昇
4 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
5 取得予定設備の納期の遅延
6 その他(具体的に)

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「14」を○で囲んでください。

(注) 「新規の顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、有線テレビジョン放送事業については加入者等を対象として考えください。

1 設備投資の負担過大	8 好不況の波が激しい
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
3 資金の調達が困難	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
4 技術者不足	11 道路占有料・電柱共架料負担が大きい
5 中高年技術者の処遇	12 広告宣伝料収入が思うように入らない
6 新規の顧客獲得が困難	13 その他()
7 固定客の比率が低い	14 特になし

10については、有線テレビジョン放送事業の方のみお答えください。

10 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月をご回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました